

令和 5 年 度

(2 0 2 3 年度)

高 崎 市 水 道 事 業 会 計

高崎市公共下水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

高 崎 市 監 査 委 員



第 1 3 1 - 2 号
令和 6 年 8 月 2 6 日

高崎市長 富 岡 賢 治 様

高崎市監査委員	小 泉 貴代子
同	折 田 慶 太
同	渡 邊 幹 治
同	時 田 裕 之

高崎市水道事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算審査意見について
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度高崎市水道事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算の審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の基準	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の対象	1
第 5	審査の着眼点	1
第 6	審査の実施内容	1
第 7	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業務実績	5
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	1 1
4	財政状態	1 7
5	むすび	2 2
	<水道事業会計審査資料>	2 3
公共下水道事業会計		
1	業務実績	4 1
2	予算の執行状況	4 3
3	経営成績	4 6
4	財政状態	5 1
5	むすび	5 6
	<公共下水道事業会計審査資料>	5 7

凡 例

- 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。
また、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。
- 文中及び各表中で用いる比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、構成比率(%)の合計が100とならない場合は一部調整した。
- 増減率は、次式により算出した。

$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 文中の表記及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 当該数値はあるが表示単位未満のもの
「－」 当該数値のないもの
「△」 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中で金額の後の()内に表示した比率は、表記してあるものを除き、対前年度の増減率である。
- 表中の年度については、元号を省略して表示した。

令和５年度高崎市水道事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の基準

本審査は、高崎市監査基準（令和２年高崎市監査委員告示第３号）に準拠し実施した。

第２ 審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項の規定による決算審査

第３ 審査の期間

令和６年６月３日から７月１２日まで

第４ 審査の対象

令和５年度 高崎市水道事業会計決算

令和５年度 高崎市公共下水道事業会計決算

第５ 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める「決算審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- （１）財務諸表は地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- （２）決算書及び決算審査資料等に記載された計数は一致し、正確であるか。
- （３）地方公営企業法の経営の基本原則に則り、各事業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか。

第６ 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された決算書及び決算審査資料、その他附属書類について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第７ 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び決算審査資料等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行及び会計処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

決算の概要と意見については、次に記述のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

1 概況

(1) 水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口 362,329 人に対し 361,020 人で、前年度に比べ 1,371 人 (0.4%) 減少しているものの、普及率は 99.6% で前年度と同率である。

総給水量は 49,447,134 m³ で、前年度に比べ 236,172 m³ (0.5%) 増加しているものの、有収水量は 42,513,431 m³ で、前年度に比べ 437,124 m³ (1.0%) 減少しており、有収率も 86.0% で、前年度に比べ 1.3 ポイント下回っている。

また、1 日あたりの給水能力は 186,884 m³ で、前年度と同じである。

(2) 簡易水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口 4,338 人に対し 4,326 人で、前年度に比べ 12 人 (0.3%) 減少しているものの、普及率は 99.7% で前年度に比べ 0.1 ポイント上回っている。

総給水量は 769,899 m³ で、前年度に比べ 444 m³ (0.1%) 増加しているものの、有収水量は 551,505 m³ で、前年度に比べ 20,336 m³ (3.6%) 減少しており、有収率も 71.6% で、前年度に比べ 2.7 ポイント下回っている。

また、1 日あたりの給水能力は 6,005 m³ で、前年度と同じである。

業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

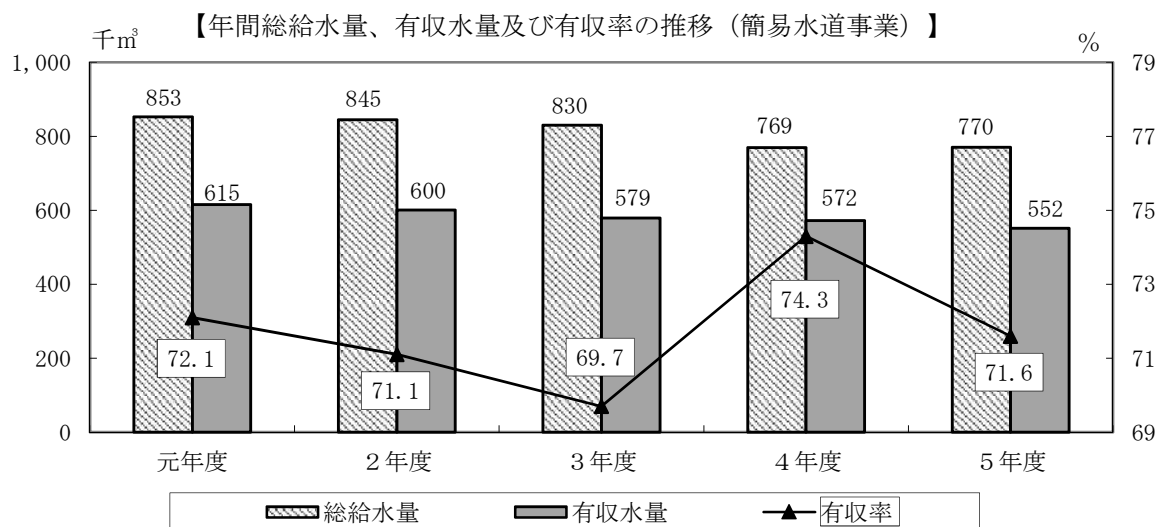
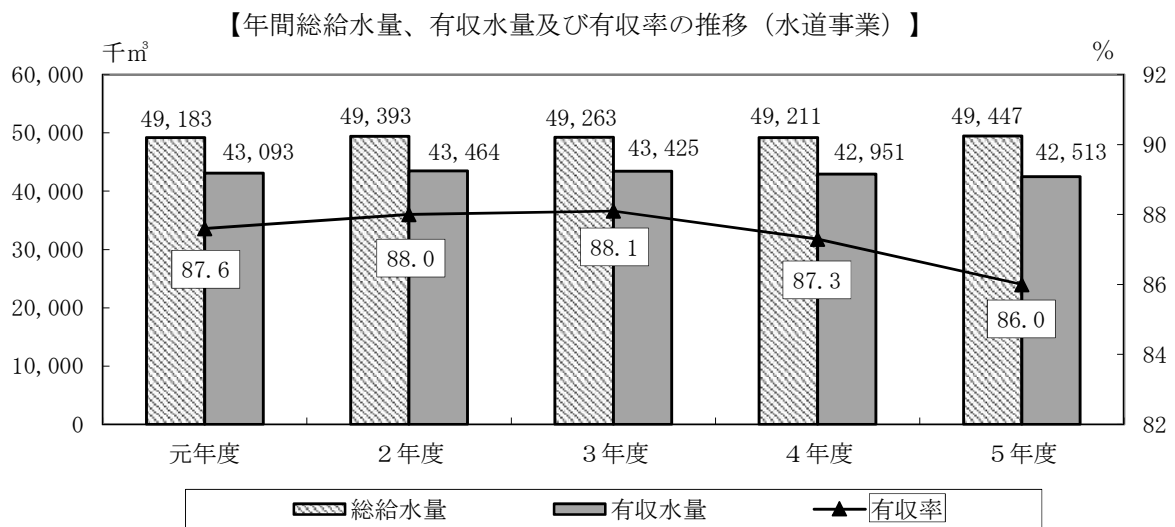
【表 1 業務実績】

区 分		単位	5 年度	4 年度	比較増減	増減率(%)
水道事業	給水区域内人口 (A)	人	362,329	363,712	△ 1,383	△ 0.4
	現在給水人口 (B)	人	361,020	362,391	△ 1,371	△ 0.4
	給水世帯数	世帯	169,278	167,666	1,612	1.0
	普及率 (B) / (A) × 100	%	99.6	99.6	0	—
	総給水量 (C)	m ³	49,447,134	49,210,962	236,172	0.5
	有収水量 (D)	m ³	42,513,431	42,950,555	△ 437,124	△ 1.0
	有収率 (D) / (C) × 100	%	86.0	87.3	△ 1.3	—
	給水能力	m ³ /日	186,884	186,884	0	0
	最大給水量	m ³ /日	149,613	159,639	△ 10,026	△ 6.3
	平均給水量	m ³ /日	135,101	134,825	276	0.2
簡易水道事業	給水区域内人口 (A)	人	4,338	4,514	△ 176	△ 3.9
	現在給水人口 (B)	人	4,326	4,498	△ 172	△ 3.8
	給水世帯数	世帯	2,038	2,073	△ 35	△ 1.7
	普及率 (B) / (A) × 100	%	99.7	99.6	0.1	—
	総給水量 (C)	m ³	769,899	769,455	444	0.1
	有収水量 (D)	m ³	551,505	571,841	△ 20,336	△ 3.6
	有収率 (D) / (C) × 100	%	71.6	74.3	△ 2.7	—
	給水能力	m ³ /日	6,005	6,005	0	0
	最大給水量	m ³ /日	2,735	2,740	△ 5	△ 0.2
	平均給水量	m ³ /日	2,104	2,108	△ 4	△ 0.2

(注)・給水区域内人口は、各年度末における高崎市給水条例第 2 条に定める給水区域内の人口である。

・簡易水道事業の最大給水量は公営企業決算状況調査の数値である。

最近 5 か年間の年間総給水量、有収水量及び有収率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



2 施設利用状況

当年度の施設利用率は 71.1% で、前年度に比べ 0.1 ポイント、類似団体を 7.3 ポイントそれぞれ上回っている。最大稼働率は 79.0% で、前年度に比べ 5.2 ポイント下回っているものの、類似団体を 7.1 ポイント上回っている。負荷率は 90.1% で、前年度に比べ 5.8 ポイント、類似団体を 1.4 ポイントそれぞれ上回っている。

また、1 日平均給水量は 137,205 m^3 で、前年度に比べ 272 m^3 (0.2%) 増加しているものの、1 日最大給水量は 152,348 m^3 で、前年度に比べ 10,031 m^3 (6.2%) 減少している。

なお、県央第一水道からの 1 日平均受水量は 64,290 m^3 であり、給水能力全体の 33.3% を占めている。

施設利用状況を類似団体と比較すると次表のとおりである。

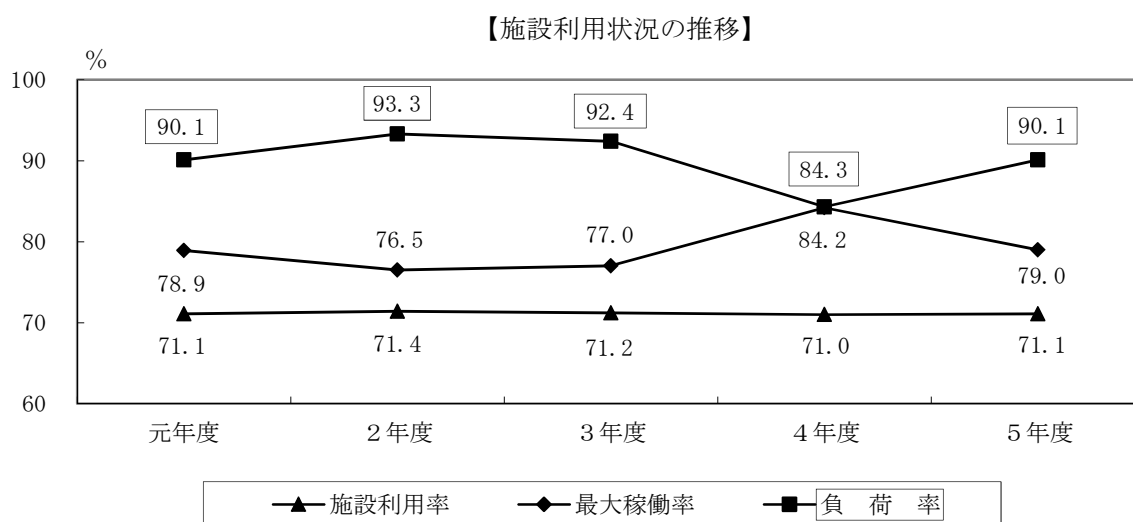
【表 2 施設利用状況の比較】

比率名	高崎市	類似団体	摘 要
施設利用率	71.1%	63.8%	施設の利用が有効かつ適正かをみる。比率は大きいほどよい。 〔1日平均給水量 / 1日給水能力×100〕
最大稼働率	79.0%	71.9%	施設の利用及び投資が適正かをみる。比率は大きいほどよいが、100%に近い場合には、安定給水という観点から問題になる。 〔1日最大給水量 / 1日給水能力×100〕
負 荷 率	90.1%	88.7%	施設が年間を通し有効に利用されているかをみる。比率は100%に近いほどよい。 〔1日平均給水量 / 1日最大給水量×100〕

(注)・各比率は水道事業・簡易水道事業の実績を合算して算出した。

・類似団体は、令和4年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の施設利用状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



2 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出の状況

収益的収入の決算額は7,249,821,309円で、予算額7,237,704,000円に対し、12,117,309円上回り、執行率は100.2%である。

収益的支出の決算額は6,231,645,793円で、予算額6,382,745,000円に対し、151,099,207円の不用額を生じ、執行率は97.6%である。

収益的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 収益的収入の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
水 道 事 業 収 益	7,135,775,000	7,149,148,337	13,373,337	100.2
営 業 収 益	6,687,036,000	6,688,405,246	1,369,246	100.0
営 業 外 収 益	442,505,000	454,433,295	11,928,295	102.7
特 別 利 益	6,234,000	6,309,796	75,796	101.2
簡 易 水 道 事 業 収 益	101,929,000	100,672,972	△ 1,256,028	98.8
営 業 収 益	54,653,000	53,577,051	△ 1,075,949	98.0
営 業 外 収 益	47,270,000	47,095,921	△ 174,079	99.6
特 別 利 益	6,000	0	△ 6,000	0
合 計	7,237,704,000	7,249,821,309	12,117,309	100.2

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表 4 収益的支出の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	6,238,057,000	6,094,446,356	143,610,644	97.7
営 業 費 用	5,723,663,000	5,646,857,190	76,805,810	98.7
営 業 外 費 用	473,903,000	444,659,574	29,243,426	93.8
特 別 損 失	2,933,000	2,929,592	3,408	99.9
予 備 費	37,558,000	0	37,558,000	0
簡 易 水 道 事 業 費 用	144,688,000	137,199,437	7,488,563	94.8
営 業 費 用	138,528,000	133,126,416	5,401,584	96.1
営 業 外 費 用	4,071,000	4,070,171	829	100.0
特 別 損 失	89,000	2,850	86,150	3.2
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
合 計	6,382,745,000	6,231,645,793	151,099,207	97.6

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収入及び支出の状況

資本的収入の決算額は 662,642,728 円で、予算額 679,799,000 円に対し、17,156,272 円下回り、執行率は 97.5%である。

資本的支出の決算額は 3,913,756,842 円で、予算額 4,152,000,000 円に対し、翌年度繰越額 144,498,000 円を除く 93,745,158 円の不用額を生じ、執行率は 94.3%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,251,114,114 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 181,712,001 円、当年度分損益勘定留保資金 2,032,325,313 円、減債積立金 1,035,161,788 円及び引継金 1,915,012 円で補填されていた。

資本的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 5 資本的収入の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
水道事業資本的収入	590,221,000	582,852,029	△ 7,368,971	98.8
出 資 金	7,152,000	6,854,118	△ 297,882	95.8
企 業 債	334,700,000	334,700,000	0	100
補 助 金	4,400,000	4,400,000	0	100
負 担 金	243,968,000	236,897,911	△ 7,070,089	97.1
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0
簡易水道事業資本的収入	89,578,000	79,790,699	△ 9,787,301	89.1
出 資 金	12,746,000	12,745,043	△ 957	100.0
企 業 債	72,786,000	64,000,000	△ 8,786,000	87.9
負 担 金	4,045,000	3,045,656	△ 999,344	75.3
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0
合 計	679,799,000	662,642,728	△ 17,156,272	97.5

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表 6 資本的支出の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業資本的支出	4,050,689,000	3,818,233,349	144,498,000	87,957,651	94.3
建設改良費	2,315,744,000	2,093,075,691	144,498,000	78,170,309	90.4
事務費	137,231,000	134,876,605	0	2,354,395	98.3
管網整備費	1,142,998,000	1,129,997,800	0	13,000,200	98.9
配水設備整備拡張費	134,717,000	132,750,530	0	1,966,470	98.5
負担工事費	372,506,000	331,073,490	28,285,000	13,147,510	88.9
施設改良費	528,292,000	364,377,266	116,213,000	47,701,734	69.0
固定資産購入費	16,469,000	16,289,384	0	179,616	98.9
水源かん養林造成費	401,000	399,401	0	1,599	99.6
企業債償還金	1,708,074,000	1,708,070,600	0	3,400	100.0
補助金返還金	399,000	398,273	0	727	99.8
予備費	9,602,000	0	0	9,602,000	0
簡易水道事業資本的支出	101,311,000	95,523,493	0	5,787,507	94.3
建設改良費	75,058,000	70,274,512	0	4,783,488	93.6
管網整備費	1,916,000	1,915,012	0	988	99.9
負担工事費	4,570,000	3,751,000	0	819,000	82.1
施設改良費	68,572,000	64,608,500	0	3,963,500	94.2
固定資産購入費	19,000	15,528	0	3,472	81.7
企業債償還金	25,234,000	25,233,453	0	547	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0
合 計	4,152,000,000	3,913,756,842	144,498,000	93,745,158	94.3

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

3 その他の予算の状況

企業債の借入額は 398,700,000 円で、予算で定める限度額の範囲内であった。なお、決算額のうち、24,400,000 円は、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越にかかる企業債の借入額で限度額には含まれていない。

たな卸資産購入額は 57,005,905 円で、予算で定める限度額の範囲内であった。

また、当年度中における一時借入れはなかった。

企業債等の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 7 企業債等の執行状況】

(単位：円)

区 分	当初予算額 (限 度 額)	補正予算額	予 算 額 (限 度 額)	決 算 額
企 業 債	945,400,000	△ 565,300,000	380,100,000	398,700,000 (うち繰越分 24,400,000)
水 道 事 業	900,000,000	△ 565,300,000	334,700,000	334,700,000
簡易水道事業	45,400,000	0	45,400,000	64,000,000 (うち繰越分 24,400,000)
一 時 借 入 金	2,000,000,000	0	2,000,000,000	0
た な 卸 資 産	124,421,000	0	124,421,000	57,005,905

(注) たな卸資産の予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費は、予算に定められた金額の範囲内の執行であり、流用はなかった。

職員給与費及び交際費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 8 職員給与費及び交際費の執行状況】

(単位：円)

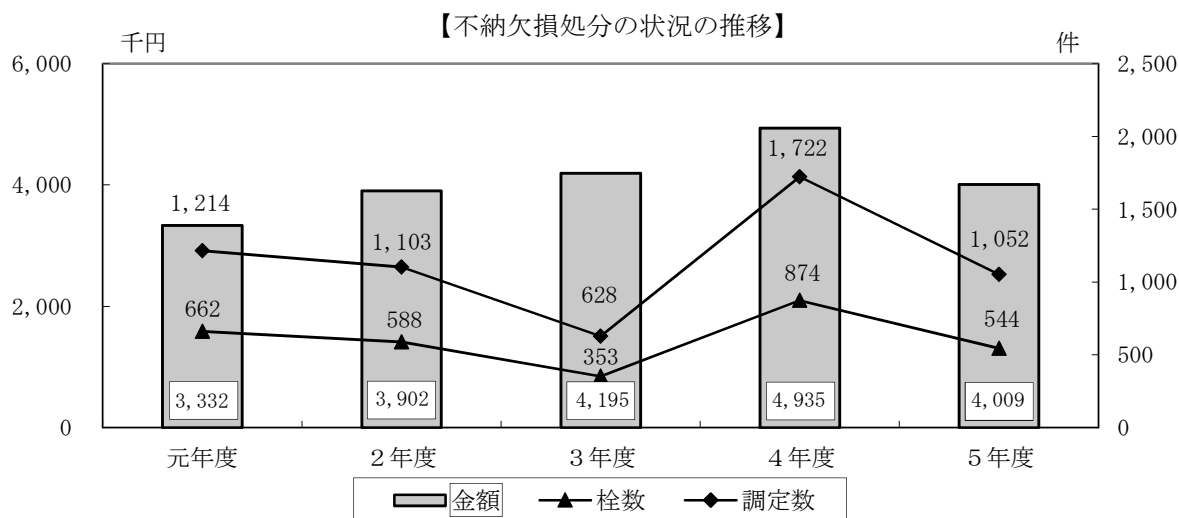
区 分	当初予算額	補正予算額	予算第 7 条に よる流用増減額	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	574,174,000	△ 86,343,000	0	487,831,000	480,556,345
交 際 費	200,000	0	0	200,000	32,000

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

4 不納欠損処分状況

不納欠損額は 4,009,112 円で、主に転出等所在不明により徴収が困難となった平成 30 年度調定分の水道料金で、消滅時効の起算日から 5 年経過したものを、法令に基づき処分したものである。その状況を前年度と比較すると、調定数で 670 件 (38.9%)、栓数で 330 栓 (37.8%)、金額で 925,573 円 (18.8%) それぞれ減少している。

最近 5 か年間の不納欠損処分状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

1 収益及び費用の概要

当年度の総収益は 6,638,138,626 円、総費用は 5,806,857,466 円で、差引き 831,281,160 円の純利益を生じている。

(1) 収益

総収益は前年度に比べ 8,589,497 円 (0.1%) 増加している。

この内容をみると、総収益の 98.6% を占める水道事業収益は 6,542,333,144 円で、前年度に比べ 11,890,779 円 (0.2%) 増加している。

水道事業収益の営業収益は 6,083,017,210 円で、前年度に比べ 6,302,294 円 (0.1%) 増加している。これは主に、水道料金で 51,915,009 円 (0.9%) 減少したものの、加入金で 41,700,000 円 (21.7%)、負担金で 8,986,366 円 (4.4%)、受託工事収益で 5,536,657 円 (33.8%) それぞれ増加したためである。

水道事業収益の営業外収益は 453,120,033 円で、前年度に比べ 4,491,297 円 (1.0%) 増加している。これは主に、長期前受金戻入で 5,664,776 円 (1.4%) 減少したものの、令和 6 年能登半島地震の被災地支援の際に生じた費用が補填されたことによりその他雑収益で 9,311,603 円 (40.1%) 増加したためである。

水道事業収益の特別利益は 6,195,901 円で、前年度に比べ 1,097,188 円 (21.5%) 増加している。これは主に、退職給付引当金の必要額の減少分を利益計上したことによりその他特別利益で 726,769 円 (16.5%) 増加したためである。

また、簡易水道事業収益は 95,805,482 円で、前年度に比べ 3,301,282 円 (3.3%) 減少している。これは主に、簡易水道料金で 1,528,537 円 (3.1%) 減少したためである。

収益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 9 収益の状況】

(単位:円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	6,542,333,144	98.6	6,530,442,365	98.5	11,890,779	0.2
営 業 収 益	6,083,017,210	91.7	6,076,714,916	91.6	6,302,294	0.1
営 業 外 収 益	453,120,033	6.8	448,628,736	6.8	4,491,297	1.0
特 別 利 益	6,195,901	0.1	5,098,713	0.1	1,097,188	21.5
簡易水道事業収益	95,805,482	1.4	99,106,764	1.5	△ 3,301,282	△ 3.3
営 業 収 益	48,709,561	0.7	50,620,395	0.8	△ 1,910,834	△ 3.8
営 業 外 収 益	47,095,921	0.7	47,594,228	0.7	△ 498,307	△ 1.0
特 別 利 益	0	0	892,141	0.0	△ 892,141	皆減
総 収 益	6,638,138,626	100	6,629,549,129	100	8,589,497	0.1

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 費用

総費用は前年度に比べ 57,098,907 円 (1.0%) 減少している。

この内容をみると、総費用の 97.7%を占める水道事業費用は 5,674,262,474 円で、前年度に比べ 52,621,850 円 (0.9%) 減少している。

水道事業費用の営業費用は 5,391,468,138 円で、前年度に比べ 30,647,632 円 (0.6%) 減少している。これは主に、業務費で 23,228,726 円 (4.8%) 増加したものの、総係費で 30,744,716 円 (17.0%)、配水及び給水費で 23,120,977 円 (5.2%) それぞれ減少したためである。

水道事業費用の営業外費用は 280,121,743 円で、前年度に比べ 23,436,675 円 (7.7%) 減少している。これは主に、令和 6 年能登半島地震の被災地支援の際に生じた費用により雑支出で 10,358,759 円 (597.3%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で 33,795,434 円 (11.2%) 減少したためである。

水道事業費用の特別損失は 2,672,593 円で、前年度に比べ 1,462,457 円 (120.9%) 増加している。これは、過年度損益修正損で 1,462,457 円 (120.9%) 増加したためである。

費用の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 10 費用の状況】

(単位:円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
水道事業費用	5,674,262,474	97.7	5,726,884,324	97.7	△ 52,621,850	△ 0.9
営 業 費 用	5,391,468,138	92.9	5,422,115,770	92.5	△ 30,647,632	△ 0.6
営 業 外 費 用	280,121,743	4.8	303,558,418	5.2	△ 23,436,675	△ 7.7
特 別 損 失	2,672,593	0.0	1,210,136	0.0	1,462,457	120.9
簡易水道事業費用	132,594,992	2.3	137,072,049	2.3	△ 4,477,057	△ 3.3
営 業 費 用	128,522,228	2.2	132,582,719	2.2	△ 4,060,491	△ 3.1
営 業 外 費 用	4,070,171	0.1	4,480,571	0.1	△ 410,400	△ 9.2
特 別 損 失	2,593	0.0	8,759	0.0	△ 6,166	△ 70.4
総 費 用	5,806,857,466	100	5,863,956,373	100	△ 57,098,907	△ 1.0

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(3) 主要経費の状況

費用の経費別状況をみると、人件費は、退職給付費の皆減などにより前年度に比べ24,355,284円(6.4%)減少している。

支払利息は、企業債の償還が進み、利子負担が軽減されていることから、前年度に比べ34,205,834円(11.2%)減少している。

動力費は、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、前年度に比べ32,209,467円(19.1%)減少している。

主要経費の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表11 主要経費の状況】

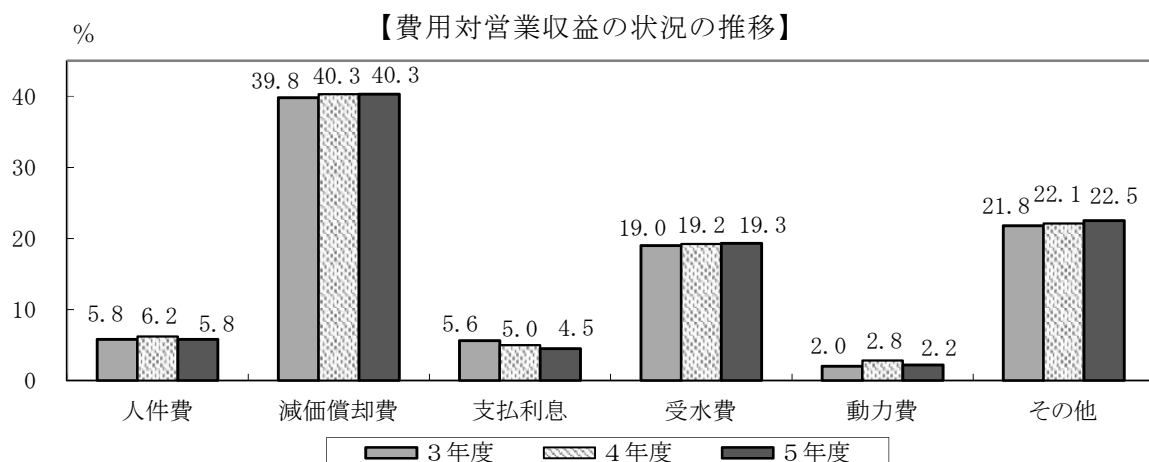
(単位:円、%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	354,997,067	6.1	379,352,351	6.5	△ 24,355,284	△ 6.4
減 価 償 却 費	2,461,073,421	42.6	2,463,663,054	42.2	△ 2,589,633	△ 0.1
支 払 利 息	272,098,760	4.7	306,304,594	5.2	△ 34,205,834	△ 11.2
受 水 費	1,176,507,000	20.4	1,173,292,201	20.1	3,214,799	0.3
動 力 費	136,333,593	2.4	168,543,060	2.9	△ 32,209,467	△ 19.1
そ の 他	1,377,125,858	23.8	1,351,560,597	23.1	25,565,261	1.9
合 計	5,778,135,699	100	5,842,715,857	100	△ 64,580,158	△ 1.1

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

次に、費用対営業収益の状況をみると、費用は営業収益の94.6%となっている。経費別では受水費で0.1ポイント、その他で0.4ポイントそれぞれ前年度を上回っているものの、動力費で0.6ポイント、支払利息で0.5ポイント、人件費で0.4ポイントそれぞれ前年度を下回っている。

最近3か年間の費用対営業収益の状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 営業収益は受託工事収益を含まない。また、費用は受託工事費及び特別損失を含まない。

2 労働生産性の状況

職員 1 人あたりの給水人口、有収水量、営業収益をみると、前年度に比べ給水人口は 413 人（4.8%）、有収水量は 55,150 m³（5.4%）、営業収益は 6,334 千円（4.5%）それぞれ減少している。

なお、これらの数値を類似団体と比較すると、職員 1 人あたりの給水人口は 4,257 人、有収水量は 549,482 m³、営業収益は 64,972 千円それぞれ上回っている。

労働生産性の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 2 労働生産性の状況】

区 分	単位	5 年度	4 年度	比較増減	増減率(%)	類似団体
職員 1 人あたり給水人口	人	8,119	8,532	△ 413	△ 4.8	3,862
職員 1 人あたり有収水量	m ³	956,999	1,012,149	△ 55,150	△ 5.4	407,517
職員 1 人あたり営業収益	千円	135,774	142,108	△ 6,334	△ 4.5	70,802

（注）・類似団体は、令和 4 年度地方公営企業年鑑の給水人口 30 万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

- ・職員はパートタイム会計年度任用職員（嘱託職員）を含まない。
- ・営業収益の単位は、類似団体との比較のため千円となっている。
- ・営業収益は受託工事収益を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

3 企業債の状況

企業債の当年度末残高は 17,378,395,702 円で、前年度に比べ 1,334,604,053 円（7.1%）減少している。これは、398,700,000 円の借入れを行ったものの、1,733,304,053 円の元金償還を行ったためである。

また、企業債利息は 272,098,760 円で、前年度に比べ 34,205,834 円（11.2%）減少しており、企業債利息が費用に占める比率は 4.7%で、前年度に比べ 0.5 ポイント下回っている。

なお、企業債元利償還金は 2,005,402,813 円で、前年度に比べ 69,301,499 円（3.3%）減少している。

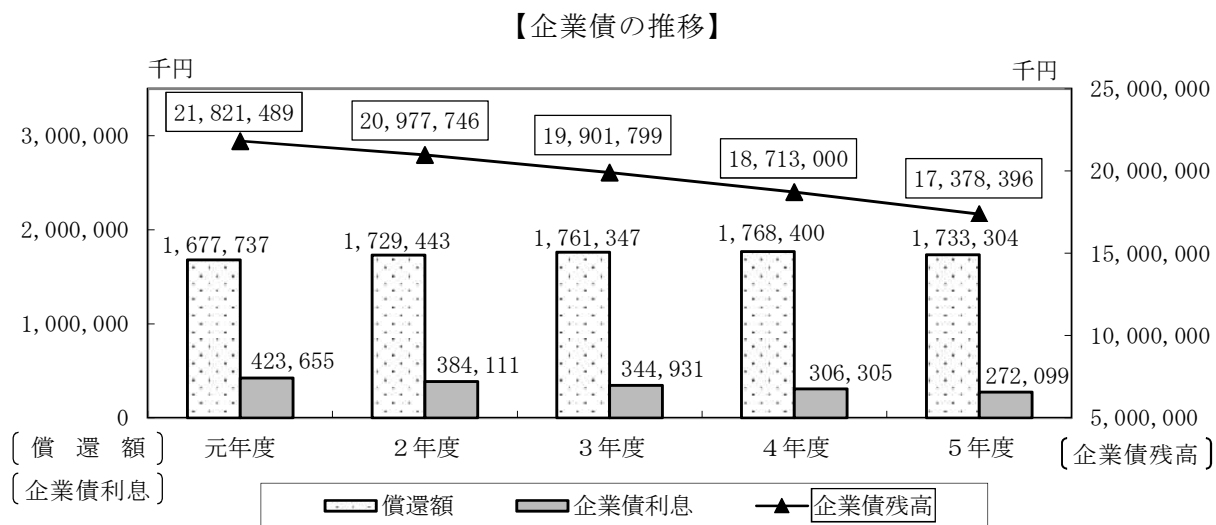
企業債の借入れ及び償還状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 3 企業債の借入れ及び償還状況】

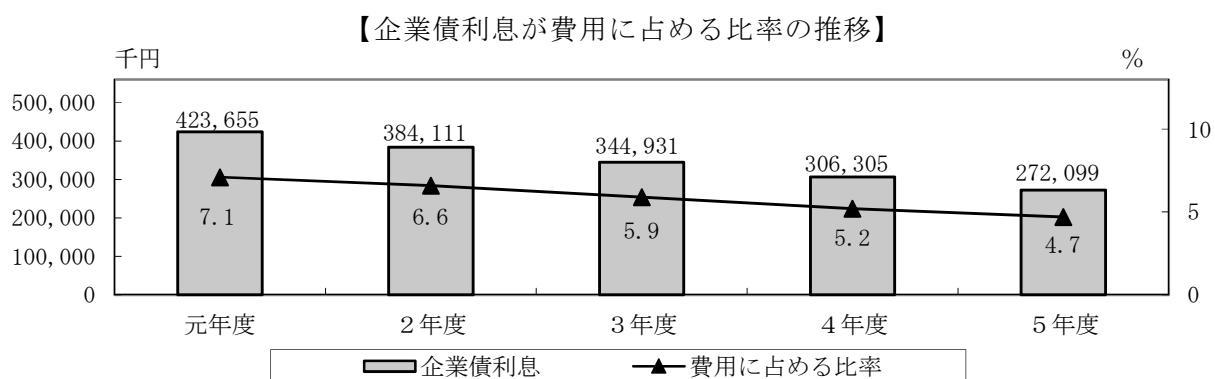
（単位：円）

区 分		前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	企業債利息
5 年 度	水道事業	18,454,581,001	334,700,000	1,708,070,600	17,081,210,401	268,028,589
	簡易水道事業	258,418,754	64,000,000	25,233,453	297,185,301	4,070,171
	計	18,712,999,755	398,700,000	1,733,304,053	17,378,395,702	272,098,760
4 年 度	水道事業	19,630,047,476	568,200,000	1,743,666,475	18,454,581,001	301,824,023
	簡易水道事業	271,751,997	11,400,000	24,733,243	258,418,754	4,480,571
	計	19,901,799,473	579,600,000	1,768,399,718	18,712,999,755	306,304,594
比較増減		△ 1,188,799,718	△ 180,900,000	△ 35,095,665	△ 1,334,604,053	△ 34,205,834

最近 5 か年間の企業債の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近 5 か年間の企業債利息が費用に占める比率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 費用は受託工事費、特別損失及び材料・不用品売却原価を含まない。

4 給水原価及び供給単価

当年度における有収水量 1 m³あたりの給水原価は 123 円 80 銭で、前年度に比べ 5 銭 (0.0%) 減少し、供給単価は 131 円 3 銭で、前年度に比べ 14 銭 (0.1%) 増加している。給水原価は供給単価を下回り、1 m³あたりの販売利益は 7 円 23 銭で、前年度に比べ 19 銭 (2.7%) 増加している。

給水原価及び供給単価を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 4 給水原価及び供給単価】

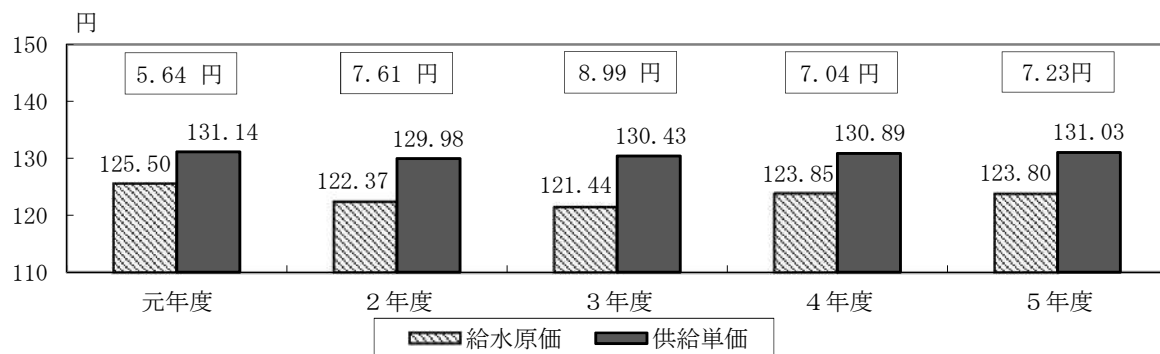
(単位:円、m ³ 、%)					
区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率	
費 用 (A)	5,331,446,659	5,390,141,150	△ 58,694,491	△ 1.1	
有 収 水 量 (B)	43,064,936	43,522,396	△ 457,460	△ 1.1	
給 水 収 益 (C)	5,642,928,310	5,696,768,116	△ 53,839,806	△ 0.9	
給水原価 (A)/(B) (D)	123.80	123.85	△ 0.05	△ 0.0	
供給単価 (C)/(B) (E)	131.03	130.89	0.14	0.1	
販売利益 (E) - (D)	7.23	7.04	0.19	2.7	

(注) ・費用は受託工事費、特別損失、材料・不用品売却原価及び長期前受金戻入相当額を含まない。

・金額は消費税及び地方消費税を含まない。

最近 5 か年間の給水原価及び供給単価の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【給水原価及び供給単価の推移】



(注) グラフ上段の数値は 1 m³あたりの販売利益 (供給単価－給水原価)

なお、本市、類似団体及び全国平均の給水原価等の比較を示すと次表のとおりである。

【表 1 5 給水原価等の比較表】

(単価:円/m ³ 、%)					
区 分	給水原価	供給単価	販売利益	有収率	直近料金改定年月日
高 崎 市	123.80	131.03	7.23	85.8	平成 12 年 10 月 1 日
類 似 団 体	162.47	165.60	3.13	91.8	
全 国 平 均	150.19	147.81	△2.38	92.2	

(注) ・類似団体は、令和 4 年度地方公営企業年鑑の給水人口 30 万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

・全国平均は、令和 4 年度地方公営企業年鑑の総計の数値を用いて算出した。

5 経営指標

経営の健全性を示す経常収支比率は 114.3%で、前年度に比べ 1.3 ポイント、類似団体を 4.4 ポイントそれぞれ上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は 105.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント、類似団体を 3.9 ポイントそれぞれ上回っている。

損益情報に基づく主な経営指標を類似団体と比較すると次表のとおりである。

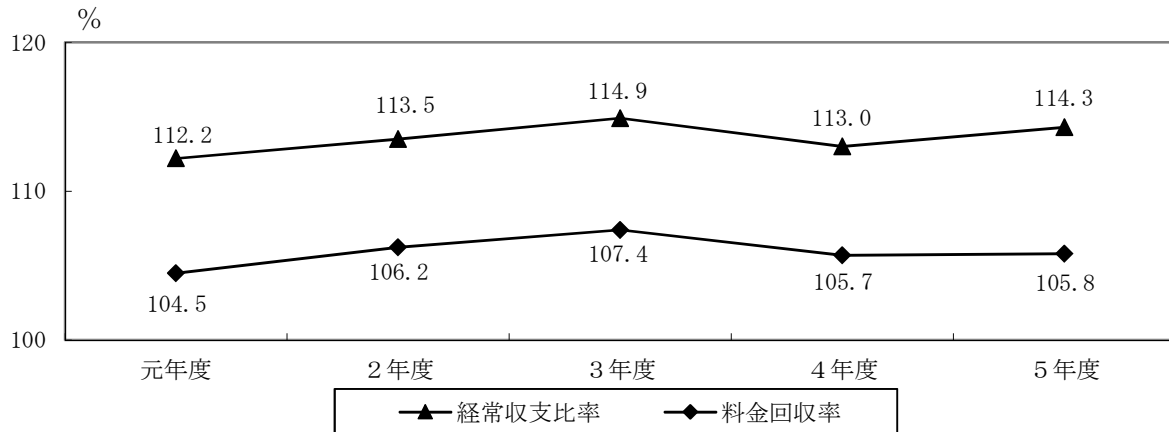
【表 1 6 主な経営指標の類似団体比較表】

項 目	高崎市	類似団体	摘 要
経常収支比率	114.3%	109.9%	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば健全経営であるとされる。 〔(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100〕
総収支比率	114.3%	109.7%	営業収支だけでなく事業全体の収支の均衡をみる比率で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔総収益/総費用×100〕
総資本利益率	1.27%	0.93%	数値が高ければ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示している。 〔当年度経常利益/〔(期首総資本+期末総資本)÷2〕×100〕
料金回収率	105.8%	101.9%	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば独立採算が取れているとされている。 〔供給単価/給水原価×100〕

(注) 類似団体は、令和4年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の経常収支比率及び料金回収率の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【経常収支比率及び料金回収率の推移】



4 財政状態

1 資産の状況

資産は 64,729,052,861 円で、前年度に比べ 578,174,298 円 (0.9%) 減少している。

(1) 固定資産

固定資産は 56,622,469,053 円で、前年度に比べ 429,113,473 円 (0.8%) 減少している。これは主に、構築物で 265,134,565 円 (0.6%) 減少したためである。

(2) 流動資産

流動資産は 8,106,583,808 円で、前年度に比べ 149,060,825 円 (1.8%) 減少してい

る。これは主に、繰越工事の減少により前払金で 130,952,400 円（73.4％）減少したためである。

2 負債の状況

負債は 29,249,142,281 円で、前年度に比べ 1,460,664,935 円（4.8％）減少している。

（1）固定負債

固定負債は 16,207,096,038 円で、前年度に比べ 1,208,507,794 円（6.9％）減少している。これは主に、償還期限が 1 年を超える企業債で 1,203,530,618 円（7.1％）減少したためである。

（2）流動負債

流動負債は 2,483,698,249 円で、前年度に比べ 69,361,444 円（2.7％）減少している。これは主に、未払金で 61,656,476 円（9.6％）増加したものの、償還期限が 1 年以内の企業債で 131,073,435 円（7.6％）減少したためである。

（3）繰延収益

繰延収益は 10,558,347,994 円で、前年度に比べ 182,795,697 円（1.7％）減少している。

3 資本の状況

資本は 35,479,910,580 円で、前年度に比べ 882,490,637 円（2.6％）増加している。

（1）資本金

資本金は 26,721,219,487 円で、前年度に比べ 445,827,066 円（1.7％）増加している。これは主に、未処分利益剰余金の組入れにより組入資本金で 426,227,905 円（1.9％）増加したためである。

（2）剰余金

剰余金は 8,698,535,615 円で、前年度に比べ 405,053,255 円（4.9％）増加している。これは、減債積立金で 269,161,788 円（6.4％）減少したものの、当年度未処分利益剰余金で 674,215,043 円（30.3％）増加したためである。

（3）評価差額等

評価差額等は 60,155,478 円で、前年度に比べ 31,610,316 円（110.7％）増加している。これは、保有する有価証券の評価額が増加したためである。

当年度末現在の資産、負債及び資本の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

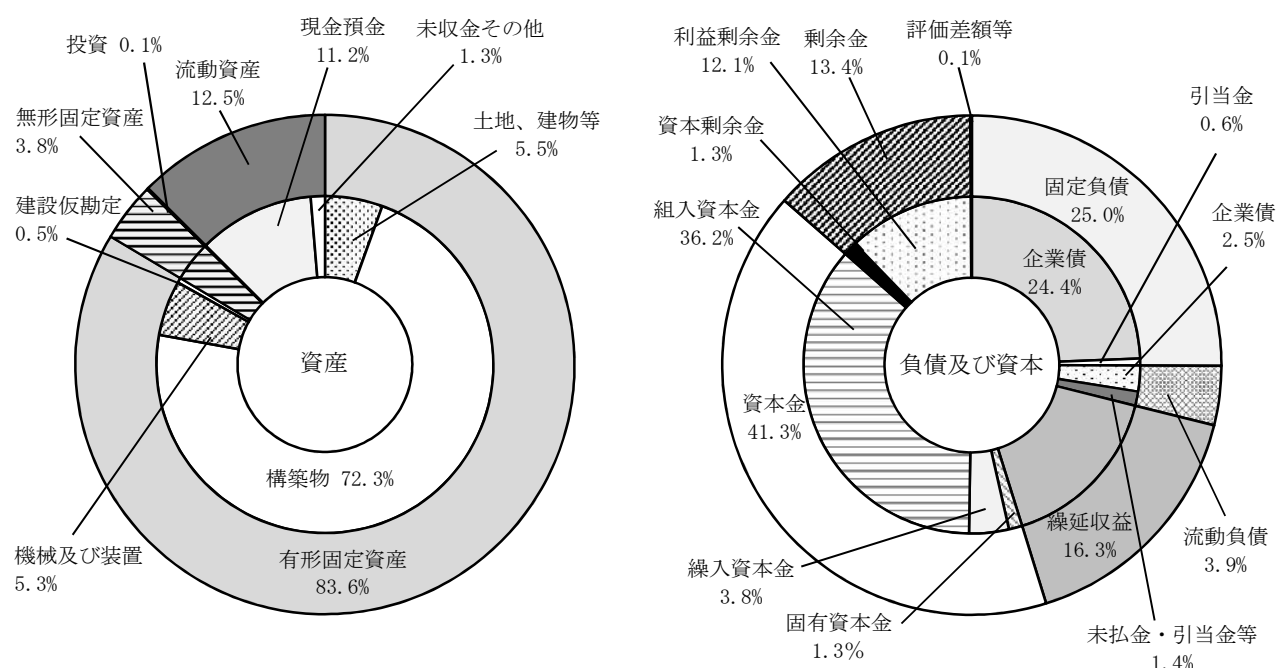
【表 1 7 資産、負債及び資本の状況】

（単位：円、％）

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	56,622,469,053	57,051,582,526	△ 429,113,473	△ 0.8
	流 動 資 産	8,106,583,808	8,255,644,633	△ 149,060,825	△ 1.8
	計	64,729,052,861	65,307,227,159	△ 578,174,298	△ 0.9
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	16,207,096,038	17,415,603,832	△ 1,208,507,794	△ 6.9
	流 動 負 債	2,483,698,249	2,553,059,693	△ 69,361,444	△ 2.7
	繰 延 収 益	10,558,347,994	10,741,143,691	△ 182,795,697	△ 1.7
	資 本 金	26,721,219,487	26,275,392,421	445,827,066	1.7
	剰 余 金	8,698,535,615	8,293,482,360	405,053,255	4.9
	評 価 差 額 等	60,155,478	28,545,162	31,610,316	110.7
	計	64,729,052,861	65,307,227,159	△ 578,174,298	△ 0.9

当年度末現在の資産、負債及び資本の構成は次のグラフのとおりである。

【資産、負債及び資本の構成】



4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,894,119,326 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,599,650,683 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,334,604,053 円のマイナスである。

この結果、現金預金が 40,135,410 円 (0.6%) 減少し、資金期末残高は 7,229,531,994 円となった。

キャッシュ・フロー計算書の概要を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 18 キャッシュ・フロー計算書の概要】

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,894,119,326	2,673,306,937	220,812,389	8.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,599,650,683	△ 1,376,790,324	△ 222,860,359	△ 16.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,334,604,053	△ 1,149,806,110	△ 184,797,943	△ 16.1
資金増減額	△ 40,135,410	146,710,503	△ 186,845,913	△ 127.4
資金期首残高	7,269,667,404	7,122,956,901	146,710,503	2.1
資金期末残高	7,229,531,994	7,269,667,404	△ 40,135,410	△ 0.6

5 財政指標

経営の健全性を示す自己資本構成比率は 71.1%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上回っているものの、類似団体を 2.0 ポイント下回っている。

当年度も前年度に引き続き純利益を生じており、企業の支払能力を示す流動比率は 326.4%で、前年度に比べ 3.0 ポイント、類似団体を 97.5 ポイントそれぞれ上回っている。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は57.0%で、前年度に比べ1.0ポイント、類似団体を4.4ポイントそれぞれ上回っている。

管路経年化率は27.3%で、前年度に比べ2.2ポイント上回っているものの、類似団体を0.2ポイント下回っている。

管路更新率は0.38%で、前年度に比べ0.01ポイント、類似団体を0.40ポイントそれぞれ下回っている。

資産情報に基づく主な財政指標を類似団体と比較すると次表のとおりである。

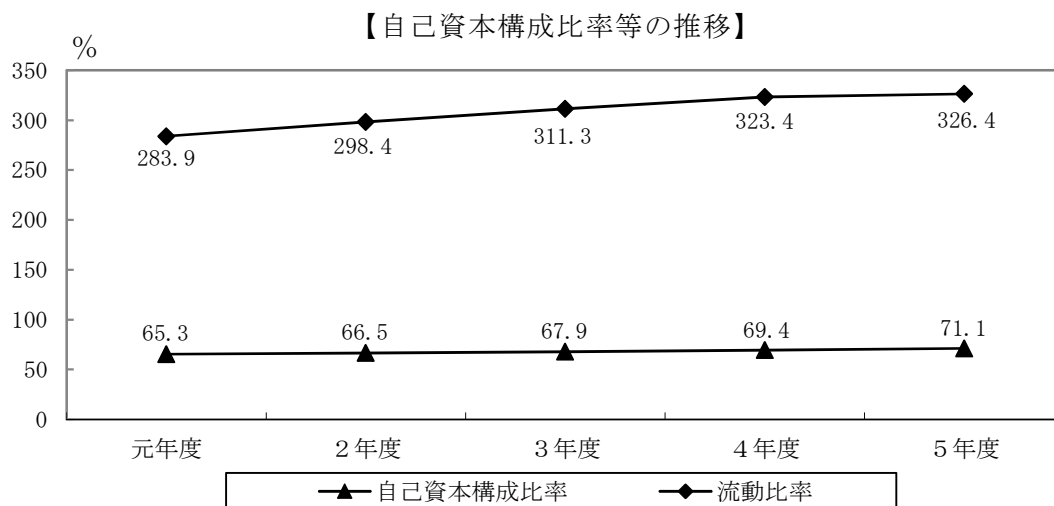
【表 1 9 主な財政指標の類似団体比較表】

項 目	高崎市	類似団体	摘 要
自己資本 構成比率	71.1%	73.1%	総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、この値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。 〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本×100〕
固定資産 構成比率	87.5%	90.0%	総資産の中に占める固定資産の割合を表す指標で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。 〔固定資産/総資産×100〕
固定負債 構成比率	25.0%	22.5%	総資本の中に占める固定負債の割合を表す指標で、この値が低いほど経営が安定しているといえ、高いほど他人資本への依存度が大きく、好ましくないとされている。 〔固定負債/総資本×100〕
固定資産 対 長 期 資本比率	91.0%	94.1%	固定資産の調達がどの程度自己資本と固定負債で賄われているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100〕
固定比率	123.0%	123.1%	固定資産の調達がどの程度自己資本で賄われているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では財源を企業債に依存するところが大きいため、必然的に高くなる。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100〕
流動比率	326.4%	228.9%	流動資産と流動負債との割合を表す指標で、企業の支払能力を判定し、財務的安全性を示すため、100%以上が必要であるとされている。 〔流動資産/流動負債×100〕
有形固定 資産減価 償 却 率	57.0%	52.6%	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、この値が高い場合は老朽化対策等、投資のあり方を検討する必要があるとされている。 〔有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価×100〕
酸性試験 比 率 (当座比率)	321.3%	215.6%	当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債との割合を表す指標で、流動負債に対する支払能力を示すため、100%以上が望ましいとされている。 〔{現金預金+(未収金-貸倒引当金)} /流動負債×100〕

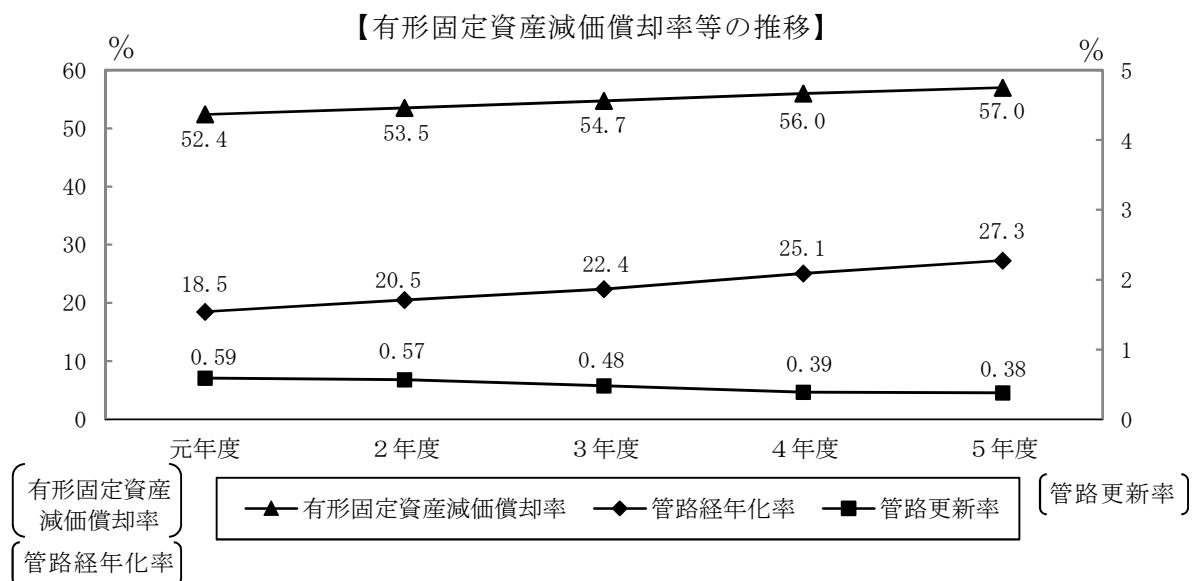
項 目	高崎市	類似団体	摘 要
現金比率	291.1%	184.8%	流動負債に対する現金預金の割合を表す指標で、この比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。 〔現金預金/流動負債×100〕
管 路 経年化率	27.3%	27.5%	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、この値が高い場合は早急な施設更新が必要であるとされている。 〔法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長×100〕
管 路 更 新 率	0.38%	0.78%	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。 〔当該年度に更新した管路延長/管路延長×100〕

(注) 類似団体は、令和4年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の自己資本構成比率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近5か年間の有形固定資産減価償却率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



5 むすび

以上が令和5年度水道事業会計の決算諸表及び附属書類等を審査した結果の概要である。

業務実績は総給水量が 50,217,033 m³ (うち水道 49,447,134 m³) で前年度に比べ 236,616 m³、0.5%の増加、有収水量は 43,064,936 m³ (うち水道 42,513,431 m³) で前年度に比べ 457,460 m³、1.1%の減少、有収率は 85.8%で前年度を 1.3 ポイント下回っている。

人口の減少に加え、節水型機器の普及や産業構造の変化によって、今後も有収水量が減少していく厳しい状況が見込まれるため、老朽管の布設替えなど漏水防止対策を計画的に実施し、有収率の向上に努められたい。

経営成績は総収益が 6,638,138,626 円 (うち水道 6,542,333,144 円) で前年度に比べ 8,589,497 円の増加となった。これは主に、水道事業の加入金が増加したことによる。総費用は 5,806,857,466 円 (うち水道 5,674,262,474 円) で前年度に比べ 57,098,907 円の減少となった。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費と総係費が減少したことによる。

純利益は前年度と比べ 65,688,404 円増加して 831,281,160 円となった。

事業運営の根幹をなす給水収益は、簡易水道事業とあわせ前年度に比べ 53,839,806 円減の 5,642,928,310 円 (うち水道 5,594,898,144 円) であった。有収水量 1 m³あたりの給水原価は供給単価を下回り、7 円 23 銭の販売利益を生じている。

経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は 114.3%で前年度に比べ 1.3 ポイント、料金水準の妥当性を示す料金回収率は 105.8%で前年度に比べ 0.1 ポイント、それぞれ上回っており、いずれも健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

財政状態を示す指標では、経営の健全性を示す自己資本構成比率が 71.1%、企業の支払能力を示す流動比率が 326.4%と財政面からみた経営状況は比較的安定していると判断されるが、資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率が 57.0%、管路経年化率が 27.3%と年々上昇する中、管路更新率は低下から横ばいの状態にある点については、危機管理の面からも重要な課題であり、現在の取り組みを強化しつつ着実な整備の推進を図られたい。

人口減少による料金収入の減少、施設の耐震化や老朽化対策、物価上昇等による経費の増加が見込まれるなど、事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想されることから、改めて各種経営・財政指標の的確な把握と組み合わせによる分析を行い、中長期の視点を持った持続可能な企業経営に繋げてもらいたい。

水道は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであり、安全で安心な水を安定的に供給することは、水道事業の使命である。近年全国で発生している大規模な自然災害や管路の老朽化等に起因する漏水や破裂事故を踏まえ、施設の耐震化や老朽管対策に一層取り組まれるとともに、将来にわたり良質な水道サービスを安定的に供給できる運営基盤の確立に向け、引き続き経営の健全確保に努められたい。

水道事業会計審査資料

別表 1	業務実績表（水道事業）-----	24
	業務実績表（簡易水道事業）-----	25
別表 2	予算決算対照表 -----	26
別表 3	損益計算書比較表 -----	28
別表 4	営業・営業外収益調定収入状況表（水道事業）-----	30
	営業・営業外収益調定収入状況表（簡易水道事業）-----	31
別表 5	費用使途比較表（水道事業）-----	32
	費用使途比較表（簡易水道事業）-----	33
別表 6	貸借対照表比較表 -----	34
別表 7	経営分析 -----	36

別表 1

業 務 実 績 表

(1) 水道事業

項 目			単位	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率(%)	
給 水 普 及 及 状 況	行 政 区 域 内 人 口 （ A ）		人	366,547	368,109	△ 1,562	△ 0.4	
	給 水 区 域 内 人 口 （ B ）		人	362,329	363,712	△ 1,383	△ 0.4	
	計 画 給 水 人 口 （ C ）		人	420,368	420,368	0	0	
	現 在 給 水 人 口 （ D ）		人	361,020	362,391	△ 1,371	△ 0.4	
	普 及 率	（ D ） / （ A ）	%	98.5	98.4	0.1	－	
		（ D ） / （ B ）	%	99.6	99.6	0	－	
	給 水 世 帯 数		世帯	169,278	167,666	1,612	1.0	
給 水 状 況	総 給 水 量 （ E ）		m³	49,447,134	49,210,962	236,172	0.5	
	一 日 當 た り	計 画 給 水 量	m³	249,969	249,969	0	0	
		給 水 能 力	m³	186,884	186,884	0	0	
		最 大 給 水 量	m³	149,613	159,639	△ 10,026	△ 6.3	
		平 均 給 水 量	m³	135,101	134,825	276	0.2	
		最 小 給 水 量	m³	123,223	123,517	△ 294	△ 0.2	
	有 収 水 量 （ F ）		m³	42,513,431	42,950,555	△ 437,124	△ 1.0	
	有 収 水 量 内 訳	家 庭 用		m³	31,702,025	32,097,237	△ 395,212	△ 1.2
		業 務 用		m³	9,293,145	9,367,526	△ 74,381	△ 0.8
		浴 場 用		m³	5,311	6,495	△ 1,184	△ 18.2
		そ の 他	公 共 用 臨 時 用	m³	1,512,950	1,479,297	33,653	2.3
	有 収 率 （ F ） / （ E ）		%	86.0	87.3	△ 1.3	－	
	無 収 水 量 （ G ）		m³	1,417,281	1,435,992	△ 18,711	△ 1.3	
	無 収 水 率 （ G ） / （ E ）		%	2.9	2.9	0	－	
導 送 配 水 管 延 長			m	2,509,544	2,503,916	5,628	0.2	
職 員 数	損 益 勘 定 所 属		人	45	43	2	4.7	
	資 本 勘 定 所 属		人	16	16	0	0	

(注) 職員数はパートタイム会計年度任用職員(嘱託職員)を含まない。

別表 1

業 務 実 績 表

(2) 簡易水道事業

項 目			単位	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率(%)
給 水 普 及 状 況	行 政 区 域 内 人 口 （ A ）		人	366,547	368,109	△ 1,562	△ 0.4
	給 水 区 域 内 人 口 （ B ）		人	4,338	4,514	△ 176	△ 3.9
	計 画 給 水 人 口 （ C ）		人	8,836	8,836	0	0
	現 在 給 水 人 口 （ D ）		人	4,326	4,498	△ 172	△ 3.8
	普 及 率	（ D ） / （ A ）	%	1.2	1.2	0	—
		（ D ） / （ B ）	%	99.7	99.6	0.1	—
	給 水 世 帯 数		世帯	2,038	2,073	△ 35	△ 1.7
給 水 状 況	総 給 水 量 （ E ）		m³	769,899	769,455	444	0.1
	一 日 当 た り	計 画 給 水 量	m³	6,005	6,005	0	0
		給 水 能 力	m³	6,005	6,005	0	0
		最 大 給 水 量	m³	2,735	2,740	△ 5	△ 0.2
		平 均 給 水 量	m³	2,104	2,108	△ 4	△ 0.2
		最 小 給 水 量	m³	—	—	—	—
	有 収 水 量 （ F ）		m³	551,505	571,841	△ 20,336	△ 3.6
	有 収 水 量 内 訳	家 庭 用	m³	452,388	470,937	△ 18,549	△ 3.9
		業 務 用	m³	65,834	69,446	△ 3,612	△ 5.2
		浴 場 用	m³	—	—	—	—
		そ の 他	公 共 用 臨 時 用	m³	33,283	31,458	1,825
	有 収 率 （ F ） / （ E ）		%	71.6	74.3	△ 2.7	—
	無 収 水 量 （ G ）		m³	15,930	16,510	△ 580	△ 3.5
	無 収 水 率 （ G ） / （ E ）		%	2.1	2.1	0	—
導 送 配 水 管 延 長			m	127,309	123,081	4,228	3.4
職 員 数	損 益 勘 定 所 属		人	—	—	—	—
	資 本 勘 定 所 属		人	—	—	—	—

(注) 職員数はパートタイム会計年度任用職員（嘱託職員）を含まない。

別表 2

予 算 決 算

1 収 益 の 収 支

収		入		
区 分 科 目	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構成比	執行率
水 道 事 業 収 益	7,135,775,000	7,149,148,337	98.7	100.2
1 営 業 収 益	6,687,036,000	6,688,405,246	92.3	100.0
2 営 業 外 収 益	442,505,000	454,433,295	6.3	102.7
3 特 別 利 益	6,234,000	6,309,796	0.1	101.2
簡 易 水 道 事 業 収 益	101,929,000	100,672,972	1.3	98.8
1 営 業 収 益	54,653,000	53,577,051	0.7	98.0
2 営 業 外 収 益	47,270,000	47,095,921	0.6	99.6
3 特 別 利 益	6,000	0	0	0
計	7,237,704,000	7,249,821,309	100	100.2

2 資 本 の 収 支

収		入		
区 分 科 目	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構成比	執行率
水 道 事 業 資 本 の 収 入	590,221,000	582,852,029	15.0	98.8
1 出 資 金	7,152,000	6,854,118	0.2	95.8
2 企 業 債	334,700,000	334,700,000	8.6	100
3 補 助 金	4,400,000	4,400,000	0.1	100
4 負 担 金	243,968,000	236,897,911	6.1	97.1
5 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0
簡 易 水 道 事 業 資 本 の 収 入	89,578,000	79,790,699	2.0	89.1
1 出 資 金	12,746,000	12,745,043	0.3	100.0
2 企 業 債	72,786,000	64,000,000	1.6	87.9
3 負 担 金	4,045,000	3,045,656	0.1	75.3
4 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0
自 己 資 金 補 填 額	3,472,201,000	3,251,114,114	83.0	93.6
1 当年度分消費税及び地方消費税 資 本 の 収 支 調 整 額	142,424,000	181,712,001	4.6	127.6
2 当年度分損益勘定留保資金	2,031,854,000	2,032,325,313	51.9	100.0
3 減 債 積 立 金	1,296,623,000	1,035,161,788	26.5	79.8
4 引 継 金	1,300,000	1,915,012	0.0	147.3
計	4,152,000,000	3,913,756,842	100	94.3

(注) ・ 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

・ 予算額は前年度繰越分を含む。

対 照 表

(単位：円、%)

支		出		
区 分 科 目	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構成比	執行率
水 道 事 業 費 用	6,238,057,000	6,094,446,356	97.8	97.7
1 営 業 費 用	5,723,663,000	5,646,857,190	90.6	98.7
2 営 業 外 費 用	473,903,000	444,659,574	7.1	93.8
3 特 別 損 失	2,933,000	2,929,592	0.1	99.9
4 予 備 費	37,558,000	0	0	0
簡 易 水 道 事 業 費 用	144,688,000	137,199,437	2.2	94.8
1 営 業 費 用	138,528,000	133,126,416	2.1	96.1
2 営 業 外 費 用	4,071,000	4,070,171	0.1	100.0
3 特 別 損 失	89,000	2,850	0.0	3.2
4 予 備 費	2,000,000	0	0	0
計	6,382,745,000	6,231,645,793	100	97.6

(単位：円、%)

支		出		
区 分 科 目	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構成比	執行率
水 道 事 業 資 本 の 支 出	4,050,689,000	3,818,233,349	97.5	94.3
1 建 設 改 良 費	2,315,744,000	2,093,075,691	53.5	90.4
2 固 定 資 産 購 入 費	16,469,000	16,289,384	0.4	98.9
3 水 源 か ん 養 林 造 成 費	401,000	399,401	0.0	99.6
4 企 業 債 償 還 金	1,708,074,000	1,708,070,600	43.6	100.0
5 補 助 金 返 還 金	399,000	398,273	0.0	99.8
6 予 備 費	9,602,000	0	0	0
簡 易 水 道 事 業 資 本 の 支 出	101,311,000	95,523,493	2.5	94.3
1 建 設 改 良 費	75,058,000	70,274,512	1.8	93.6
2 固 定 資 産 購 入 費	19,000	15,528	0.0	81.7
3 企 業 債 償 還 金	25,234,000	25,233,453	0.7	100.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0	0
計	4,152,000,000	3,913,756,842	100	94.3

別表 3

損 益 計 算

区 分 科 目	借 方					
	金 額			構 成 比		対前年度 増 減 率
	5 年度	4 年度	増 減	5 年度	4 年度	
水道事業費用	5,674,262,474	5,726,884,324	△ 52,621,850	97.7	97.7	△ 0.9
1 営業費用	5,391,468,138	5,422,115,770	△ 30,647,632	92.9	92.5	△ 0.6
(1) 原水及び浄水費	1,877,830,273	1,881,488,690	△ 3,658,417	32.3	32.1	△ 0.2
(2) 配水及び給水費	421,797,204	444,918,181	△ 23,120,977	7.3	7.6	△ 5.2
(3) 受託工事費	26,046,581	19,781,621	6,264,960	0.5	0.3	31.7
(4) 業務費	509,169,737	485,941,011	23,228,726	8.8	8.3	4.8
(5) 総係費	150,256,068	181,000,784	△ 30,744,716	2.6	3.1	△ 17.0
(6) 減価償却費	2,387,104,070	2,390,076,472	△ 2,972,402	41.1	40.8	△ 0.1
(7) 資産減耗費	19,264,205	18,909,011	355,194	0.3	0.3	1.9
2 営業外費用	280,121,743	303,558,418	△ 23,436,675	4.8	5.2	△ 7.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	268,028,589	301,824,023	△ 33,795,434	4.6	5.2	△ 11.2
(2) 雑支出	12,093,154	1,734,395	10,358,759	0.2	0.0	597.3
3 特別損失	2,672,593	1,210,136	1,462,457	0.0	0.0	120.9
(1) 過年度損益修正損	2,672,593	1,210,136	1,462,457	0.0	0.0	120.9
簡易水道事業費用	132,594,992	137,072,049	△ 4,477,057	2.3	2.3	△ 3.3
1 営業費用	128,522,228	132,582,719	△ 4,060,491	2.2	2.2	△ 3.1
(1) 原水及び浄水費	33,894,030	34,479,436	△ 585,406	0.6	0.6	△ 1.7
(2) 配水及び給水費	5,893,528	7,370,108	△ 1,476,580	0.1	0.1	△ 20.0
(3) 受託工事費	0	240,000	△ 240,000	0	0.0	皆減
(4) 業務費	6,583,164	9,290,978	△ 2,707,814	0.1	0.2	△ 29.1
(5) 総係費	8,182,155	7,527,186	654,969	0.1	0.1	8.7
(6) 減価償却費	73,969,351	73,586,582	382,769	1.3	1.2	0.5
(7) 資産減耗費	0	88,429	△ 88,429	0	0.0	皆減
2 営業外費用	4,070,171	4,480,571	△ 410,400	0.1	0.1	△ 9.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,070,171	4,480,571	△ 410,400	0.1	0.1	△ 9.2
3 特別損失	2,593	8,759	△ 6,166	0.0	0.0	△ 70.4
(1) 過年度損益修正損	2,593	8,759	△ 6,166	0.0	0.0	△ 70.4
計	5,806,857,466	5,863,956,373	△ 57,098,907	(87.5) 100	(88.5) 100	△ 1.0
当年度純利益	831,281,160	765,592,756	65,688,404	(12.5)	(11.5)	8.6
合 計	6,638,138,626	6,629,549,129	8,589,497	(100)	(100)	0.1

書 比 較 表

(単位：円、%)

貸 方						
区 分 科 目	金 額			構 成 比		対前年度 増 減 率
	5 年度	4 年度	増 減	5 年度	4 年度	
水道事業収益	6,542,333,144	6,530,442,365	11,890,779	98.6	98.5	0.2
1 営業収益	6,083,017,210	6,076,714,916	6,302,294	91.7	91.6	0.1
(1) 給 水 収 益	5,594,898,144	5,647,204,358	△ 52,306,214	84.3	85.2	△ 0.9
(2) 受 託 工 事 収 益	21,918,283	16,381,626	5,536,657	0.4	0.2	33.8
(3) 加 入 金	233,780,000	192,080,000	41,700,000	3.5	2.9	21.7
(4) その他の営業収益	232,420,783	221,048,932	11,371,851	3.5	3.3	5.1
2 営業外収益	453,120,033	448,628,736	4,491,297	6.8	6.8	1.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,594,241	1,230,558	363,683	0.0	0.0	29.6
(2) 財 産 貸 付 収 益	11,412,754	11,530,225	△ 117,471	0.2	0.2	△ 1.0
(3) 他 会 計 補 助 金	638,896	679,201	△ 40,305	0.0	0.0	△ 5.9
(4) 他 会 計 負 担 金	4,995,955	4,357,392	638,563	0.1	0.1	14.7
(5) 長期前受金戻入	401,933,294	407,598,070	△ 5,664,776	6.0	6.1	△ 1.4
(6) 雑 収 益	32,544,893	23,233,290	9,311,603	0.5	0.4	40.1
3 特別利益	6,195,901	5,098,713	1,097,188	0.1	0.1	21.5
(1) 固定資産売却益	0	90,603	△ 90,603	0	0.0	皆減
(2) 過年度損益修正益	1,059,750	598,728	461,022	0.0	0.0	77.0
(3) その他特別利益	5,136,151	4,409,382	726,769	0.1	0.1	16.5
簡易水道事業収益	95,805,482	99,106,764	△ 3,301,282	1.4	1.5	△ 3.3
1 営業収益	48,709,561	50,620,395	△ 1,910,834	0.7	0.8	△ 3.8
(1) 給 水 収 益	48,030,166	49,563,758	△ 1,533,592	0.7	0.8	△ 3.1
(2) 受 託 工 事 収 益	0	288,900	△ 288,900	0	0.0	皆減
(3) 加 入 金	440,000	440,000	0	0.0	0.0	0
(4) その他の営業収益	239,395	327,737	△ 88,342	0.0	0.0	△ 27.0
2 営業外収益	47,095,921	47,594,228	△ 498,307	0.7	0.7	△ 1.0
(1) 財 産 貸 付 収 益	24,000	21,000	3,000	0.0	0.0	14.3
(2) 他 会 計 補 助 金	2,146,317	2,308,207	△ 161,890	0.0	0.0	△ 7.0
(3) 長期前受金戻入	44,755,746	44,976,637	△ 220,891	0.7	0.7	△ 0.5
(4) 雑 収 益	169,858	288,384	△ 118,526	0.0	0.0	△ 41.1
3 特別利益	0	892,141	△ 892,141	0	0.0	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	892,141	△ 892,141	0	0.0	皆減
合 計	6,638,138,626	6,629,549,129	8,589,497	100	100	0.1

別表 4

営 業 ・ 営 業 外 収 益 調 定 収 入 状 況 表

(1) 水道事業

(単位：件、円、%)

区 分 種 別			調 定 額		収 入 額		未 収 額		減 額 及 び 欠 損			収入率
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
給 水 収 益	水 道 料 金	現年度	1, 100, 354	6, 154, 387, 919	986, 717	5, 574, 015, 178	113, 637	580, 372, 741	減	426	4, 321, 860	90. 6
		過年度	118, 545	605, 268, 244	110, 038	574, 167, 020	8, 507	31, 101, 224	減 欠	245 1, 025	2, 435, 592 3, 945, 696	94. 9
		計	1, 218, 899	6, 759, 656, 163	1, 096, 755	6, 148, 182, 198	122, 144	611, 473, 965	減 欠	671 1, 025	6, 757, 452 3, 945, 696	91. 0
受 託 工 事 収 益		現年度	43	22, 912, 503	38	21, 100, 291	5	1, 812, 212		0	0	92. 1
		過年度	8	2, 364, 962	4	2, 080, 457	4	284, 505		0	0	88. 0
		計	51	25, 277, 465	42	23, 180, 748	9	2, 096, 717		0	0	91. 7
加 入 金		現年度	3, 149	257, 158, 000	3, 090	251, 438, 000	59	5, 720, 000	減	11	572, 000	97. 8
		過年度	116	10, 164, 000	108	9, 724, 000	8	440, 000	減	2	484, 000	95. 7
		計	3, 265	267, 322, 000	3, 198	261, 162, 000	67	6, 160, 000	減	13	1, 056, 000	97. 7
そ の 他 の 営 業 収 益	手 数 料	現年度	10, 823	17, 069, 500	10, 584	16, 711, 000	239	358, 500	減	21	42, 000	97. 9
		過年度	322	483, 000	304	456, 000	18	27, 000	減	5	10, 000	94. 4
		計	11, 145	17, 552, 500	10, 888	17, 167, 000	257	385, 500	減	26	52, 000	97. 8
	負 担 金	現年度	5	236, 022, 250	4	236, 000, 250	1	22, 000		0	0	100. 0
		過年度	1	15, 262, 625	1	15, 262, 625	0	0		0	0	100
		計	6	251, 284, 875	5	251, 262, 875	1	22, 000		0	0	100. 0
	雑 収 益	現年度	39	855, 074	39	855, 074	0	0		0	0	100
		小 計	11, 190	269, 692, 449	10, 932	269, 284, 949	258	407, 500	減	26	52, 000	99. 8
		受 取 利 息										
及 び 配 当 金	預 金 利 息	28	126, 561	28	126, 561	0	0		0	0	100	
	配 当 金	3	1, 467, 680	3	1, 467, 680	0	0		0	0	100	
	小 計	31	1, 594, 241	31	1, 594, 241	0	0		0	0	100	
財 産 貸 付 収 益		現年度	24	11, 412, 754	24	11, 412, 754	0	0		0	0	100
		過年度	1	23, 049	1	23, 049	0	0		0	0	100
		計	25	11, 435, 803	25	11, 435, 803	0	0		0	0	100
他 会 計 補 助 金		現年度	1	638, 896	0	0	1	638, 896		0	0	0
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	1	638, 896	0	0	1	638, 896		0	0	0
他 会 計 負 担 金		現年度	2	4, 995, 955	0	0	2	4, 995, 955		0	0	0
		過年度	1	239, 392	1	239, 392	0	0		0	0	100
		計	3	5, 235, 347	1	239, 392	2	4, 995, 955		0	0	4. 6
雑 収 益	その他雑収益	現年度	21	33, 858, 155	17	13, 940, 893	4	19, 917, 262		0	0	41. 2
		過年度	4	23, 050, 097	3	13, 085, 664	1	9, 964, 433		0	0	56. 8
		計	25	56, 908, 252	20	27, 026, 557	5	29, 881, 695		0	0	47. 5
総 合 計	現 年 度		1, 114, 492	6, 740, 905, 247	1, 000, 544	6, 127, 067, 681	113, 948	613, 837, 566	減	458	4, 935, 860	90. 9
	過 年 度		118, 998	656, 855, 369	110, 460	615, 038, 207	8, 538	41, 817, 162	減 欠	252 1, 025	2, 929, 592 3, 945, 696	93. 6
	合 計		1, 233, 490	7, 397, 760, 616	1, 111, 004	6, 742, 105, 888	122, 486	655, 654, 728	減 欠	710 1, 025	7, 865, 452 3, 945, 696	91. 1

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

別表 4

営 業 ・ 営 業 外 収 益 調 定 収 入 状 況 表

(2) 簡易水道事業

(単位：件、円、%)

区 分 種 別			調 定 額		収 入 額		未 収 額		減 額 及 び 欠 損			収入率
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
給 水 収 益	簡易水道料金	現年度	13,619	52,833,118	11,955	47,137,228	1,664	5,695,890	減	19	211,354	89.2
		過年度	1,718	6,305,492	1,690	6,146,018	28	159,474	減	5	2,850	97.5
									欠	27	63,416	
		計	15,337	59,138,610	13,645	53,283,246	1,692	5,855,364	減	24	214,204	90.1
欠	27								63,416			
受 託 工 事 収 益		現年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		過年度	1	288,900	1	288,900	0	0	0	0	0	100
		計	1	288,900	1	288,900	0	0	0	0	0	100
加 入 金		現年度	4	484,000	4	484,000	0	0	0	0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
		計	4	484,000	4	484,000	0	0	0	0	0	100
そ の 他 の 営 業 収 益	手 数 料	現年度	23	34,000	23	34,000	0	0	0	0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
		計	23	34,000	23	34,000	0	0	0	0	0	100
	負 担 金	現年度	2	216,000	2	216,000	0	0	0	0	0	100
		雑 収 益	現年度	1	9,933	1	9,933	0	0	0	0	0
	小 計	計	26	259,933	26	259,933	0	0	0	0	0	100
		財 産 貸 付 収 益		現年度	3	24,000	3	24,000	0	0	0	0
過年度	0			0	0	0	0	0	0	0	0	—
計	3			24,000	3	24,000	0	0	0	0	0	100
他 会 計 補 助 金		現年度	1	2,146,317	0	0	1	2,146,317		0	0	0
		過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
		計	1	2,146,317	0	0	1	2,146,317		0	0	0
雑 収 益		現年度	3	169,858	3	169,858	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
		計	3	169,858	3	169,858	0	0	0	0	0	100
総 合 計	現 年 度		13,656	55,917,226	11,991	48,075,019	1,665	7,842,207	減	19	211,354	86.0
	過 年 度		1,719	6,594,392	1,691	6,434,918	28	159,474	減	5	2,850	97.6
									欠	27	63,416	
合 計		計	15,375	62,511,618	13,682	54,509,937	1,693	8,001,681	減	24	214,204	87.2
									欠	27	63,416	

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

費 用 使 途 比 較 表

(1) 水道事業

(単位：円、%)

種 別		5 年度		4 年度		対 前 年 度 比		すう勢比率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	寄与率	5 年度	4 年度
給 料		178, 558, 986	3. 2	177, 891, 960	3. 1	667, 026	△ 1. 3	99. 5	99. 2
手 当 等		90, 825, 982	1. 6	89, 039, 452	1. 6	1, 786, 530	△ 3. 4	100. 9	98. 9
賞与引当金繰入額		31, 550, 323	0. 6	31, 258, 081	0. 6	292, 242	△ 0. 5	103. 5	102. 5
報 酬		8, 276, 843	0. 1	7, 653, 013	0. 1	623, 830	△ 1. 2	198. 9	183. 9
法 定 福 利 費		54, 372, 814	1. 0	56, 416, 941	1. 0	△ 2, 044, 127	3. 9	96. 5	100. 1
退 職 給 付 費		0	0	25, 090, 425	0. 4	△ 25, 090, 425	47. 7	0	319. 1
旅 費		509, 461	0. 0	512, 658	0. 0	△ 3, 197	0. 0	253. 2	254. 8
修 繕 費		217, 515, 450	3. 8	216, 250, 475	3. 8	1, 264, 975	△ 2. 4	85. 9	85. 4
薬 品 費		34, 099, 194	0. 6	28, 268, 066	0. 5	5, 831, 128	△ 11. 1	149. 5	123. 9
動 力 費		131, 882, 043	2. 3	162, 728, 947	2. 8	△ 30, 846, 904	58. 6	114. 6	141. 4
材 料 費		34, 820, 480	0. 6	23, 835, 622	0. 4	10, 984, 858	△ 20. 9	149. 7	102. 5
路 面 復 旧 費		5, 296, 000	0. 1	4, 730, 000	0. 1	566, 000	△ 1. 1	94. 7	84. 6
工 事 請 負 費		25, 984, 700	0. 5	42, 754, 800	0. 8	△ 16, 770, 100	31. 9	48. 1	79. 1
支払利息及び 企業債取扱諸費		268, 028, 589	4. 7	301, 824, 023	5. 3	△ 33, 795, 434	64. 2	78. 8	88. 8
減 価 償 却 費		2, 387, 104, 070	42. 1	2, 390, 076, 472	41. 7	△ 2, 972, 402	5. 7	100. 0	100. 2
資 産 減 耗 費		19, 264, 205	0. 3	18, 909, 011	0. 3	355, 194	△ 0. 7	87. 4	85. 8
受 水 費		1, 176, 507, 000	20. 7	1, 173, 292, 201	20. 5	3, 214, 799	△ 6. 1	100. 3	100
そ の 他 の 費 用	被 服 費	463, 310	0. 0	365, 490	0. 0	97, 820	△ 0. 2	182. 2	143. 7
	備 消 品 費	5, 892, 273	0. 1	5, 275, 758	0. 1	616, 515	△ 1. 2	102. 6	91. 9
	燃 料 費	2, 310, 211	0. 0	2, 259, 604	0. 0	50, 607	△ 0. 1	96. 0	93. 9
	光 熱 水 費	5, 185, 898	0. 1	6, 090, 053	0. 1	△ 904, 155	1. 7	98. 7	115. 9
	印刷製本費	6, 385, 018	0. 1	4, 550, 905	0. 1	1, 834, 113	△ 3. 5	81. 9	58. 4
	通信運搬費	43, 662, 712	0. 8	42, 733, 890	0. 8	928, 822	△ 1. 7	104. 8	102. 5
	負 担 金	112, 043, 702	2. 0	98, 011, 308	1. 7	14, 032, 394	△ 26. 6	122. 9	107. 5
	委 託 料	724, 138, 124	12. 8	723, 762, 708	12. 6	375, 416	△ 0. 7	104. 1	104. 1
	報 償 費	220, 000	0. 0	1, 586, 000	0. 0	△ 1, 366, 000	2. 6	—	—
	公 課 費	314, 100	0. 0	335, 100	0. 0	△ 21, 000	0. 0	100. 6	107. 3
そ の 他	109, 050, 986	1. 9	91, 381, 361	1. 6	17, 669, 625	△ 33. 6	111. 4	93. 3	
小 計		1, 009, 666, 334	17. 8	976, 352, 177	17. 0	33, 314, 157	△ 63. 3	106. 5	103. 0
合 計		5, 674, 262, 474	100	5, 726, 884, 324	100	△ 52, 621, 850	100	99. 3	100. 3

(注) ・すう勢比率は令和3年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

費 用 使 途 比 較 表

(2) 簡易水道事業

(単位：円、%)

種 別		5 年度		4 年度		対 前 年 度 比		すう勢比率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	寄与率	5 年度	4 年度
給 料		—	—	—	—	—	—	—	—
手 当 等		—	—	—	—	—	—	—	—
賞与引当金繰入額		—	—	—	—	—	—	—	—
報 酬		0	0	49,700	0.0	△ 49,700	1.1	—	—
法 定 福 利 費		—	—	—	—	—	—	—	—
退 職 給 付 費		—	—	—	—	—	—	—	—
旅 費		—	—	—	—	—	—	—	—
修 繕 費		7,060,695	5.3	8,364,253	6.1	△ 1,303,558	29.1	80.2	95.1
薬 品 費		513,000	0.4	615,600	0.4	△ 102,600	2.3	119.8	143.7
動 力 費		4,451,550	3.4	5,814,113	4.2	△ 1,362,563	30.4	88.1	115.0
材 料 費		326,460	0.3	2,130,910	1.6	△ 1,804,450	40.3	23.6	153.9
路 面 復 旧 費		700,000	0.5	1,060,000	0.8	△ 360,000	8.0	80.5	121.8
工 事 請 負 費		0	0	240,000	0.2	△ 240,000	5.4	0	141.6
支払利息及び 企業債取扱諸費		4,070,171	3.1	4,480,571	3.3	△ 410,400	9.2	82.4	90.7
減 価 償 却 費		73,969,351	55.8	73,586,582	53.7	382,769	△ 8.5	100.9	100.4
資 産 減 耗 費		0	0	88,429	0.1	△ 88,429	2.0	0	208.7
受 水 費		—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 費 用	被 服 費	—	—	—	—	—	—	—	—
	備 消 品 費	183,555	0.1	26,306	0.0	157,249	△ 3.5	135.1	19.4
	燃 料 費	166,246	0.1	153,153	0.1	13,093	△ 0.3	114.9	105.8
	光 熱 水 費	1,448,579	1.1	1,687,177	1.2	△ 238,598	5.3	98.8	115.1
	印刷製本費	63,370	0.1	42,224	0.0	21,146	△ 0.5	100.7	67.1
	通信運搬費	1,379,821	1.0	1,175,892	0.9	203,929	△ 4.5	133.9	114.1
	負 担 金	7,850,871	5.9	7,166,888	5.2	683,983	△ 15.3	111.5	101.7
	委 託 料	22,456,841	16.9	22,717,652	16.6	△ 260,811	5.8	105.1	106.3
	報 償 費	27,850	0.0	56,205	0.0	△ 28,355	0.6	49.6	100
	公 課 費	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	7,926,632	6.0	7,616,394	5.6	310,238	△ 6.9	112.6	108.2	
小 計	41,503,765	31.2	40,641,891	29.6	861,874	△ 19.3	108.2	105.9	
合 計		132,594,992	100	137,072,049	100	△ 4,477,057	100	99.4	102.8

(注) ・すう勢比率は令和3年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

別表 6

貸 借 対 照

区 分 科 目	資 産 の 部						
	金 額			構 成 比		すう勢比率	
	5 年度	4 年度	増 減	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 固 定 資 産	56,622,469,053	57,051,582,526	△ 429,113,473	87.5	87.4	97.6	98.3
(1) 有 形 固 定 資 産	54,094,133,484	54,431,574,138	△ 337,440,654	83.6	83.3	97.8	98.5
ア 土 地	2,344,413,890	2,344,413,890	0	3.6	3.6	100.0	100.0
イ 立 木	211,937,083	211,537,682	399,401	0.3	0.3	100.4	100.2
ウ 建 物	738,063,028	768,914,129	△ 30,851,101	1.2	1.2	92.3	96.1
エ 構 築 物	46,791,093,159	47,056,227,724	△ 265,134,565	72.3	72.1	97.9	98.5
オ 機 械 及 び 装 置	3,407,035,948	3,488,424,744	△ 81,388,796	5.3	5.3	95.0	97.2
カ 量 水 器	275,819,294	278,561,647	△ 2,742,353	0.4	0.4	97.6	98.6
キ 車 両 運 搬 具	9,889,961	15,203,111	△ 5,313,150	0.0	0.0	47.5	73.0
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	6,225,224	8,840,379	△ 2,615,155	0.0	0.0	58.2	82.6
ケ 建 設 仮 勘 定	309,655,897	259,450,832	50,205,065	0.5	0.4	123.5	103.5
(2) 無 形 固 定 資 産	2,464,048,391	2,587,331,526	△ 123,283,135	3.8	4.0	90.9	95.5
ア 水 利 権	495,155,437	550,075,678	△ 54,920,241	0.7	0.9	81.8	90.9
イ 地 役 権	0	22,474	△ 22,474	—	0.0	0	35.2
ウ 庁 舎 利 用 権	563,883,494	587,184,465	△ 23,300,971	0.9	0.9	92.4	96.2
エ 施 設 利 用 権	1,029,084,926	1,057,102,770	△ 28,017,844	1.6	1.6	94.8	97.4
オ ダ ム 使 用 権	375,924,534	392,946,139	△ 17,021,605	0.6	0.6	91.7	95.8
(3) 投 資	64,287,178	32,676,862	31,610,316	0.1	0.1	245.3	124.7
ア 投 資 有 価 証 券	64,287,178	32,676,862	31,610,316	0.1	0.1	245.3	124.7
2 流 動 資 産	8,106,583,808	8,255,644,633	△ 149,060,825	12.5	12.6	102.4	104.3
(1) 現 金 預 金	7,229,531,994	7,269,667,404	△ 40,135,410	11.2	11.1	101.5	102.1
ア 小 口 現 金	100,000	100,000	0	0.0	0.0	100	100
イ 預 金	7,229,431,994	7,269,567,404	△ 40,135,410	11.2	11.1	101.5	102.1
(2) 未 収 金	750,879,079	723,301,137	27,577,942	1.2	1.1	109.3	105.3
ア 営 業 未 収 金	625,993,546	645,903,080	△ 19,909,534	1.0	1.0	95.6	98.6
イ 営 業 外 未 収 金	66,551,563	23,312,538	43,239,025	0.1	0.0	218.2	76.4
ウ その他 未 収 金	85,617,146	81,921,171	3,695,975	0.1	0.1	290.0	277.5
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 27,283,176	△ 27,835,652	552,476	△ 0.0	△ 0.0	97.6	99.5
(3) 貯 蔵 品	63,675,935	69,226,892	△ 5,550,957	0.1	0.1	104.6	113.8
ア 原 材 料	35,957,993	34,014,794	1,943,199	0.1	0.0	107.1	101.3
イ 貯 蔵 量 水 器	27,717,942	35,212,098	△ 7,494,156	0.0	0.1	101.6	129.0
(4) 前 払 金	47,396,800	178,349,200	△ 130,952,400	0.0	0.3	162.3	610.6
ア 前 払 金	47,396,800	178,349,200	△ 130,952,400	0.0	0.3	162.3	610.6
(5) その他 流動 資産	15,100,000	15,100,000	0	0.0	0.0	100	100
ア 保 管 有 価 証 券	15,100,000	15,100,000	0	0.0	0.0	100	100
合 計	64,729,052,861	65,307,227,159	△ 578,174,298	100	100	98.2	99.0

(注) すう勢比率は令和3年度を基準として算出した。

表 比 較 表

(単位：円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
区 分 科 目	金 額			構 成 比		すう勢比率	
	5年度	4年度	増 減	5年度	4年度	5年度	4年度
1 固 定 負 債	16,207,096,038	17,415,603,832	△ 1,208,507,794	25.0	26.7	87.1	93.6
(1) 企 業 債	15,776,165,084	16,979,695,702	△ 1,203,530,618	24.4	26.0	87.0	93.6
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企 業 債	15,776,165,084	16,979,695,702	△ 1,203,530,618	24.4	26.0	87.0	93.6
(2) 引 当 金	430,930,954	435,908,130	△ 4,977,176	0.6	0.7	89.7	90.8
ア 退職給付引当金	430,930,954	435,908,130	△ 4,977,176	0.6	0.7	89.7	90.8
2 流 動 負 債	2,483,698,249	2,553,059,693	△ 69,361,444	3.9	3.9	97.7	100.4
(1) 企 業 債	1,602,230,618	1,733,304,053	△ 131,073,435	2.5	2.7	90.6	98.0
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企 業 債	1,602,230,618	1,733,304,053	△ 131,073,435	2.5	2.7	90.6	98.0
(2) 未 払 金	702,976,811	641,320,335	61,656,476	1.1	1.0	117.8	107.4
ア 営 業 未 払 金	374,971,796	365,080,043	9,891,753	0.6	0.6	110.7	107.8
イ その他未払金	328,005,015	276,240,292	51,764,723	0.5	0.4	127.0	107.0
(3) 引 当 金	163,190,820	163,135,305	55,515	0.3	0.2	100.7	100.7
ア 賞 与 引 当 金	42,319,875	42,264,360	55,515	0.1	0.0	102.8	102.7
イ 修 繕 引 当 金	120,870,945	120,870,945	0	0.2	0.2	100	100
(4) その他流動負債	15,300,000	15,300,000	0	0.0	0.0	100	100
ア 預り有価証券	15,100,000	15,100,000	0	0.0	0.0	100	100
イ 預 り 金	200,000	200,000	0	0.0	0.0	100	100
3 繰 延 収 益	10,558,347,994	10,741,143,691	△ 182,795,697	16.3	16.5	96.2	97.9
(1) 長 期 前 受 金	23,937,883,715	23,673,990,372	263,893,343	37.0	36.3	102.1	100.9
収益化累計額	△ 13,379,535,721	△ 12,932,846,681	△ 446,689,040	△ 20.7	△ 19.8	107.2	103.6
4 資 本 金	26,721,219,487	26,275,392,421	445,827,066	41.3	40.2	103.4	101.6
(1) 固 有 資 本 金	819,990,067	819,990,067	0	1.3	1.2	100	100
(2) 繰 入 資 本 金	2,473,830,960	2,454,231,799	19,599,161	3.8	3.8	101.6	100.8
(3) 組 入 資 本 金	23,427,398,460	23,001,170,555	426,227,905	36.2	35.2	103.7	101.8
5 剰 余 金	8,698,535,615	8,293,482,360	405,053,255	13.4	12.7	109.6	104.5
(1) 資 本 剰 余 金	869,411,988	869,411,988	0	1.3	1.3	100	100
ア 受贈財産評価額	374,501,579	374,501,579	0	0.6	0.6	100	100
イ 負 担 金	426,517,016	426,517,016	0	0.6	0.6	100	100
ウ 国 庫 補 助 金	36,697,668	36,697,668	0	0.1	0.1	100	100
エ 県 補 助 金	138,675	138,675	0	0.0	0.0	100	100
オ 他 会 計 補 助 金	501,677	501,677	0	0.0	0.0	100	100
カ その他補助金	29,213,218	29,213,218	0	0.0	0.0	100	100
キ 補 償 金	1,842,155	1,842,155	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	7,829,123,627	7,424,070,372	405,053,255	12.1	11.4	110.8	105.1
ア 減 債 積 立 金	3,913,016,522	4,182,178,310	△ 269,161,788	6.0	6.4	104.7	111.9
イ 建設改良積立金	1,018,777,539	1,018,777,539	0	1.6	1.6	100	100
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,897,329,566	2,223,114,523	674,215,043	4.5	3.4	125.5	96.3
6 評 価 差 額 等	60,155,478	28,545,162	31,610,316	0.1	0.0	272.4	129.3
(1) 有価証券評価差額	60,155,478	28,545,162	31,610,316	0.1	0.0	272.4	129.3
合 計	64,729,052,861	65,307,227,159	△ 578,174,298	100	100	98.2	99.0

経 営 分 析

(1) 損益に関する比率

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減	類似団体 (4年度)
経常収支比率	営 業 収 益	6,131,726,771	6,127,335,311	4,391,460	
	営 業 外 収 益	500,215,954	496,222,964	3,992,990	
営業収益＋営業外収益	営 業 費 用	5,519,990,366	5,554,698,489	△ 34,708,123	
×100	営 業 外 費 用	284,191,914	308,038,989	△ 23,847,075	
営業費用＋営業外費用	比 率	114.3	113.0	1.3	109.9
総収支比率	総 収 益	6,638,138,626	6,629,549,129	8,589,497	
総収益	総 費 用	5,806,857,466	5,863,956,373	△ 57,098,907	
×100	比 率	114.3	113.1	1.2	109.7
総資本利益率	当年度経常利益	827,760,445	760,820,797	66,939,648	
	期首総資本	65,307,227,159	65,936,414,228	△ 629,187,069	
当年度経常利益	期末総資本	64,729,052,861	65,307,227,159	△ 578,174,298	
×100	平均総資本	65,018,140,010	65,621,820,694	△ 603,680,684	
(期首総資本＋期末総資本)÷2	比 率	1.27	1.16	0.11	0.93
料金回収率	供 給 単 価	131.03	130.89	0.14	
供給単価	給 水 原 価	123.80	123.85	△ 0.05	
×100	比 率	105.8	105.7	0.1	101.9
利子負担率	支 払 利 息	272,098,760	306,304,594	△ 34,205,834	
支払利息	企 業 債	17,378,395,702	18,712,999,755	△ 1,334,604,053	
×100	一 時 借 入 金	0	0	0	
企業債＋一時借入金	比 率	1.6	1.6	0.0	1.4
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金	1,733,304,053	1,768,399,718	△ 35,095,665	
企業債償還元金	当年度減価償却費	2,461,073,421	2,463,663,054	△ 2,589,633	
×100	長期前受金戻入	446,689,040	452,574,707	△ 5,885,667	
当年度減価償却費－長期前受金戻入	比 率	86.0	87.9	△ 1.9	67.0
企業債元利償還金対料金収入比率	企業債元利償還金	2,005,402,813	2,074,704,312	△ 69,301,499	
企業債元利償還金	料 金 収 入	5,642,928,310	5,696,768,116	△ 53,839,806	
×100	比 率	35.5	36.4	△ 0.9	24.1

(注) ・類似団体は、令和4年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

・総資本は資本と負債の合計額である。

(2) 資産及び資本に関する比率

(単位：円、m、%)

項目及び算式	区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減	類似団体 (4年度)
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資 本 金 剰 余 金 評 価 差 額 等 繰 延 収 益 総 資 本 比 率	26,721,219,487 8,698,535,615 60,155,478 10,558,347,994 64,729,052,861 71.1	26,275,392,421 8,293,482,360 28,545,162 10,741,143,691 65,307,227,159 69.4	445,827,066 405,053,255 31,610,316 △ 182,795,697 △ 578,174,298 1.7	73.1
固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固 定 資 産 総 資 産 比 率	56,622,469,053 64,729,052,861 87.5	57,051,582,526 65,307,227,159 87.4	△ 429,113,473 △ 578,174,298 0.1	90.0
固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固 定 負 債 総 資 本 比 率	16,207,096,038 64,729,052,861 25.0	17,415,603,832 65,307,227,159 26.7	△ 1,208,507,794 △ 578,174,298 △ 1.7	22.5
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産 資 本 金 剰 余 金 評 価 差 額 等 固 定 負 債 繰 延 収 益 比 率	56,622,469,053 26,721,219,487 8,698,535,615 60,155,478 16,207,096,038 10,558,347,994 91.0	57,051,582,526 26,275,392,421 8,293,482,360 28,545,162 17,415,603,832 10,741,143,691 90.9	△ 429,113,473 445,827,066 405,053,255 31,610,316 △ 1,208,507,794 △ 182,795,697 0.1	94.1
固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産 資 本 金 剰 余 金 評 価 差 額 等 繰 延 収 益 比 率	56,622,469,053 26,721,219,487 8,698,535,615 60,155,478 10,558,347,994 123.0	57,051,582,526 26,275,392,421 8,293,482,360 28,545,162 10,741,143,691 125.8	△ 429,113,473 445,827,066 405,053,255 31,610,316 △ 182,795,697 △ 2.8	123.1
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流 動 資 産 流 動 負 債 比 率	8,106,583,808 2,483,698,249 326.4	8,255,644,633 2,553,059,693 323.4	△ 149,060,825 △ 69,361,444 3.0	228.9
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価}} \times 100$	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額 有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 帳 簿 原 価 比 率	67,853,403,656 119,081,530,270 57.0	65,574,958,642 117,191,130,376 56.0	2,278,445,014 1,890,399,894 1.0	52.6
酸性試験比率（当座比率） $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金 未 収 金 貸 倒 引 当 金 流 動 負 債 比 率	7,229,531,994 778,162,255 27,283,176 2,483,698,249 321.3	7,269,667,404 751,136,789 27,835,652 2,553,059,693 313.1	△ 40,135,410 27,025,466 △ 552,476 △ 69,361,444 8.2	215.6
現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金 流 動 負 債 比 率	7,229,531,994 2,483,698,249 291.1	7,269,667,404 2,553,059,693 284.7	△ 40,135,410 △ 69,361,444 6.4	184.8
管路経年化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長 管 路 延 長 比 率	720,424 2,636,853 27.3	658,362 2,626,997 25.1	62,062 9,856 2.2	27.5
管路更新率 $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長 管 路 延 長 比 率	9,942 2,636,853 0.38	10,231 2,626,997 0.39	△ 289 9,856 △ 0.01	0.78

(注) ・類似団体は、令和4年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

・総資本は資本と負債の合計額である。

公共下水道事業会計

1 業務実績

1 概況

当年度の処理区域面積は 7,108ha で、前年度に比べ 48ha (0.7%) 増加している。

行政区域内人口に対する普及率は 77.3% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上回っているものの、水洗化率は 94.6% で、前年度に比べ 0.1 ポイント下回っている。

下水道整備による管渠延長は 1,610,101m で、前年度に比べ 18,845m (1.2%) 増加している。また、年間処理水量は 45,514,758 m³ で、前年度に比べ 210,915 m³ (0.5%) 増加しているものの、年間有収水量は 31,731,499 m³ で、前年度に比べ 8,417 m³ (0.0%) 減少している。

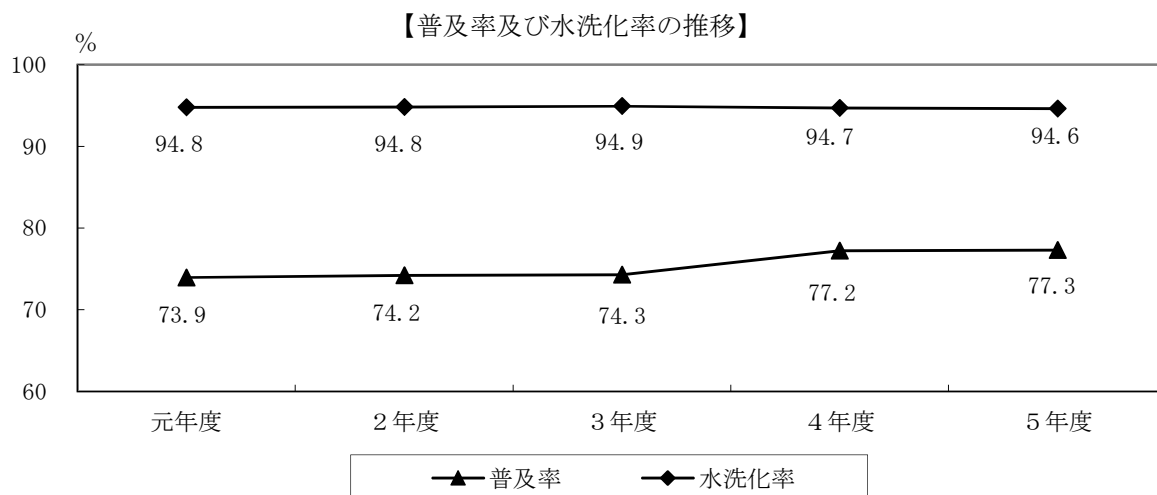
業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 業務実績】

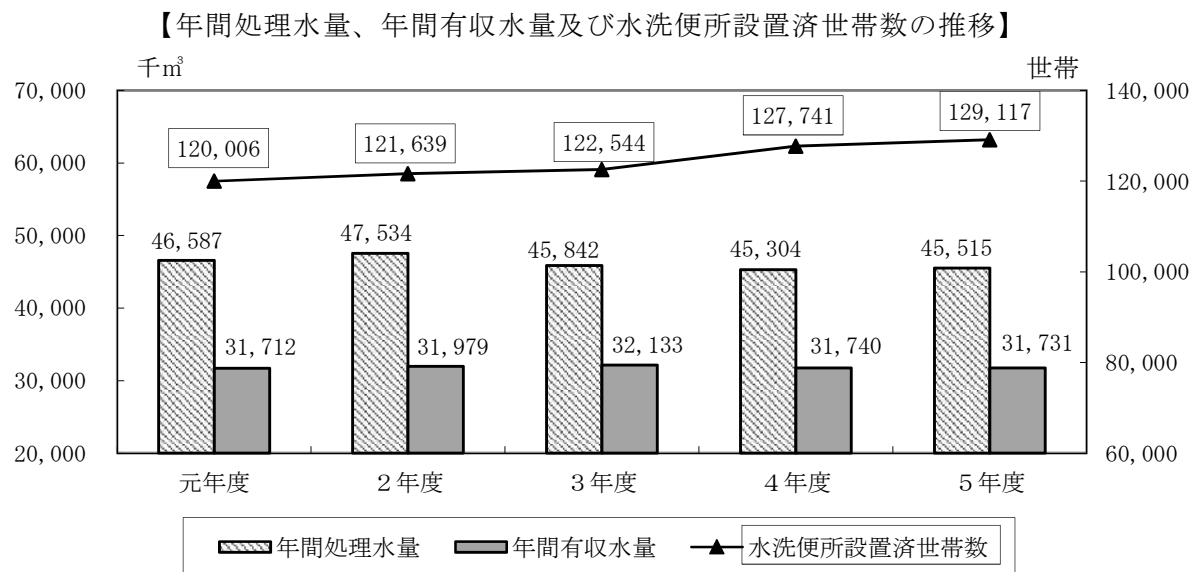
区 分	単位	5 年度	4 年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)	人	366,547	368,109	△ 1,562	△ 0.4
処理区域面積	ha	7,108	7,060	48	0.7
処理区域内人口 (B)	人	283,339	284,171	△ 832	△ 0.3
水洗便所設置済人口 (C)	人	268,072	269,128	△ 1,056	△ 0.4
水洗便所設置済世帯数	世帯	129,117	127,741	1,376	1.1
普及率 (B) / (A) ×100	%	77.3	77.2	0.1	—
水洗化率 (C) / (B) ×100	%	94.6	94.7	△ 0.1	—
管 渠 延 長	m	1,610,101	1,591,256	18,845	1.2
年 間 処 理 水 量	m ³	45,514,758	45,303,843	210,915	0.5
年 間 有 収 水 量	m ³	31,731,499	31,739,916	△ 8,417	0.0

(注) 処理区域内人口は、各年度末における高崎市下水道条例第 2 条第 5 号に定める処理区域内の人口である。

最近 5 か年間の普及率及び水洗化率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近 5 か年間の年間処理水量、年間有収水量及び水洗便所設置済世帯数の推移を示す次のグラフのとおりである。



2 終末処理施設（県央水質浄化センター除く）の利用状況

当年度の終末処理施設の 1 日平均処理水量は 65,601 m³ で、前年度に比べ 437 m³ (0.7%) 増加しており、施設利用率は 73.5% で、前年度を 0.5 ポイント上回っている。

終末処理施設の利用状況を示すと次表のとおりである。

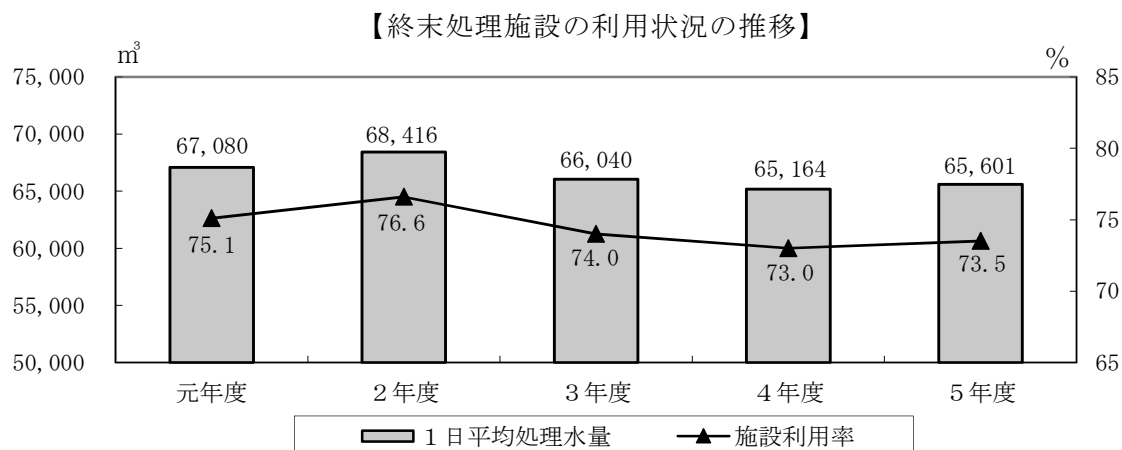
【表 2 終末処理施設の利用状況】

区 分	単位	5 年度	4 年度	比較増減	増減率(%)
平均処理水量 (A)	m³/日	65,601	65,164	437	0.7
下水処理能力 (B)	m³/日	89,300	89,300	0	0
施設利用率 (A)/(B)×100 (C)	%	73.5	73.0	0.5	—
施設利用率全国平均 (D)	%	60.7	62.1	△ 1.4	—
比較 (C) - (D)	%	12.8	10.9	1.9	—

(注) ・終末処理施設は、阿久津水処理センター、城南水処理センター及び榛名湖水質管理センターである。

- ・施設利用率は、施設の利用が有効かつ適正かをみる比率で、比率は大きいほどよい。
- ・全国平均の数値は、令和 3 年度及び 4 年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近5か年間の終末処理施設の利用状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



2 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出の状況

収益的収入の決算額は8,054,808,033円で、予算額8,054,332,000円に対し、476,033円上回り、執行率は100.0%である。

収益的支出の決算額は7,178,722,442円で、予算額7,308,676,000円に対し、129,953,558円の不用額を生じ、執行率は98.2%である。

収益的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表3 収益的収入の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
下 水 道 事 業 収 益	8,054,332,000	8,054,808,033	476,033	100.0
営 業 収 益	6,565,411,000	6,563,896,343	△ 1,514,657	100.0
営 業 外 収 益	1,488,267,000	1,488,494,370	227,370	100.0
特 別 利 益	654,000	2,417,320	1,763,320	369.6

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表4 収益的支出の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	7,308,676,000	7,178,722,442	129,953,558	98.2
営 業 費 用	6,721,364,000	6,654,547,356	66,816,644	99.0
営 業 外 費 用	533,729,000	519,108,664	14,620,336	97.3
特 別 損 失	5,071,000	5,066,422	4,578	99.9
予 備 費	48,512,000	0	48,512,000	0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収入及び支出の状況

資本的収入の決算額は 2,564,438,649 円で、予算額 2,957,369,000 円に対し、392,930,351 円下回り、執行率は 86.7%である。

資本的支出の決算額は 6,552,814,338 円で、予算額 7,485,267,000 円に対し、翌年度繰越額 796,411,000 円を除く 136,041,662 円の不用額を生じ、執行率は 87.5%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,988,375,689 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 215,985,567 円、当年度分損益勘定留保資金 2,323,600,695 円及び減債積立金 1,448,789,427 円で補填されていた。

資本的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 5 資本的収入の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	2,957,369,000	2,564,438,649	△ 392,930,351	86.7
出 資 金	280,535,000	280,535,000	0	100
企 業 債	1,572,600,000	1,377,600,000	△ 195,000,000	87.6
国 庫 補 助 金	850,816,000	679,568,000	△ 171,248,000	79.9
県 補 助 金	41,400,000	41,400,000	0	100
他 会 計 補 助 金	690,000	690,000	0	100
負 担 金	138,335,000	107,902,879	△ 30,432,121	78.0
分 担 金	72,992,000	76,742,770	3,750,770	105.1
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表 6 資本的支出の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	7,485,267,000	6,552,814,338	796,411,000	136,041,662	87.5
建 設 改 良 費	4,473,711,000	3,551,463,840	796,411,000	125,836,160	79.4
〔 事 務 費	199,097,000	193,943,887	0	5,153,113	97.4
管 渠 布 設 費	2,231,438,000	2,139,628,690	80,112,000	11,697,310	95.9
雨 水 対 策 費	946,583,000	468,723,790	397,709,000	80,150,210	49.5
ポンプ場建設費	325,031,000	135,828,500	178,880,000	10,322,500	41.8
榛名湖周辺特定環境保全 公共下水道施設改良費	13,563,000	12,870,000	0	693,000	94.9
負 担 工 事 費	65,194,000	31,971,500	22,000,000	11,222,500	49.0
施 設 改 良 費	541,423,000	417,121,650	117,710,000	6,591,350	77.0
〔 流域下水道建設費	151,382,000	151,375,823	0	6,177	100.0
固 定 資 産 購 入 費	2,655,000	2,453,000	0	202,000	92.4
企 業 債 償 還 金	2,998,901,000	2,998,897,498	0	3,502	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

3 その他の予算の状況

企業債の借入額は 1,377,600,000 円で、予算で定める限度額の範囲内であった。なお、決算額のうち 311,300,000 円は、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越にかかる企業債の借入額で限度額には含まれていない。

また、当年度中における一時借入れはなかった。

企業債等の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 7 企業債等の執行状況】

(単位：円)

区 分	当初予算額 (限 度 額)	補正予算額	予 算 額 (限 度 額)	決 算 額
企 業 債	1,250,000,000	0	1,250,000,000	1,377,600,000 (うち繰越分 311,300,000)
一 時 借 入 金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費は、予算に定められた金額の範囲内の執行であり、流用はなかった。

職員給与費及び交際費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 8 職員給与費及び交際費の執行状況】

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予算第7条に よる流用増減額	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	623,861,000	△ 55,215,000	0	568,646,000	560,570,706
交 際 費	200,000	0	0	200,000	31,500

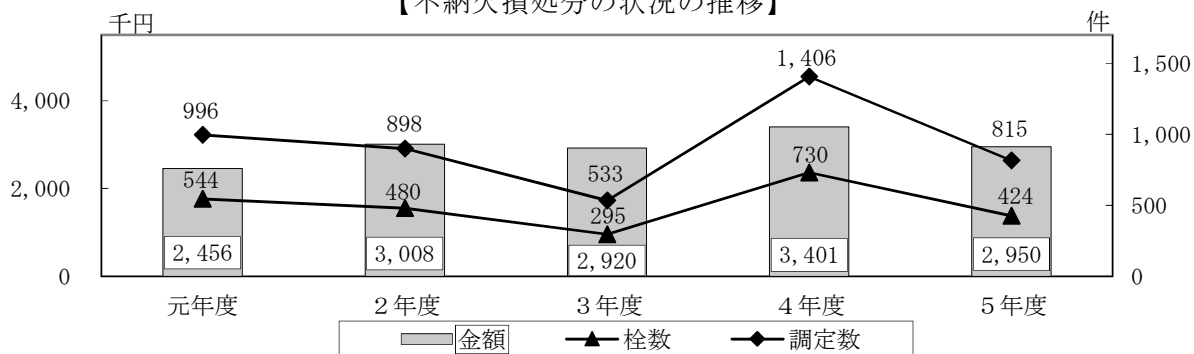
(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

4 不納欠損処分の状況

不納欠損額は 2,949,827 円で、主に転出等所在不明により徴収が困難となった平成 30 年度調定分の下水道使用料で、消滅時効の起算日から 5 年経過したものを、法令に基づき処分したものである。その状況を前年度と比較すると、調定数で 591 件 (42.0%)、栓数で 306 栓 (41.9%)、金額で 451,206 円 (13.3%) それぞれ減少している。

最近 5 か年間の不納欠損処分の状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【不納欠損処分の状況の推移】



(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

1 収益及び費用の概要

当年度の総収益は7,665,580,651円、総費用は7,005,480,627円で、差引き660,100,024円の純利益を生じている。

(1) 収益

総収益は前年度に比べ133,281,448円(1.7%)減少している。

この内容をみると、総収益の80.6%を占める営業収益は6,174,692,070円で、前年度に比べ128,578,895円(2.0%)減少している。これは主に、一般会計負担金で129,603,000円(5.4%)減少したためである。

営業外収益は1,488,686,553円で、前年度に比べ5,412,782円(0.4%)減少している。これは主に、一般会計補助金で6,376,000円(12.5%)減少したためである。

特別利益は2,202,028円で、前年度に比べ710,229円(47.6%)増加している。これは主に、過年度損益修正益で736,505円(53.2%)増加したためである。

収益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表9 収益の状況】

(単位:円、%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総 収 益	7,665,580,651	100	7,798,862,099	100	△ 133,281,448	△ 1.7
営 業 収 益	6,174,692,070	80.6	6,303,270,965	80.8	△ 128,578,895	△ 2.0
営 業 外 収 益	1,488,686,553	19.4	1,494,099,335	19.2	△ 5,412,782	△ 0.4
特 別 利 益	2,202,028	0.0	1,491,799	0.0	710,229	47.6

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 費用

総費用は前年度に比べ85,931,818円(1.2%)増加している。

この内容をみると、総費用の91.7%を占める営業費用は6,428,422,267円で、前年度に比べ141,544,735円(2.3%)増加している。これは主に、総係費で64,603,729円(18.6%)、減価償却費で36,231,564円(1.0%)、阿久津水処理センター費で20,310,436円(2.9%)それぞれ増加したためである。

営業外費用は572,260,735円で、前年度に比べ58,905,250円(9.3%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で63,395,576円(11.3%)減少したためである。

特別損失は4,797,625円で、前年度に比べ3,292,333円(218.7%)増加している。これは、過年度損益修正損で3,292,333円(218.7%)増加したためである。

費用の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 0 費用の状況】

(単位:円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総 費 用	7,005,480,627	100	6,919,548,809	100	85,931,818	1.2
営 業 費 用	6,428,422,267	91.7	6,286,877,532	90.9	141,544,735	2.3
営 業 外 費 用	572,260,735	8.2	631,165,985	9.1	△ 58,905,250	△ 9.3
特 別 損 失	4,797,625	0.1	1,505,292	0.0	3,292,333	218.7

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(3) 主要経費の状況

費用の経費別状況をみると、人件費は、退職給付費の増加などにより前年度に比べ 54,266,060 円 (16.1%) 増加している。

支払利息は、企業債の償還が進み、利子負担が軽減されていることから、前年度に比べ 63,395,576 円 (11.3%) 減少している。

動力費は、電力の需給契約先の変更と国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、前年度に比べ 68,379,035 円 (30.8%) 減少している。

主要経費の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 1 主要経費の状況】

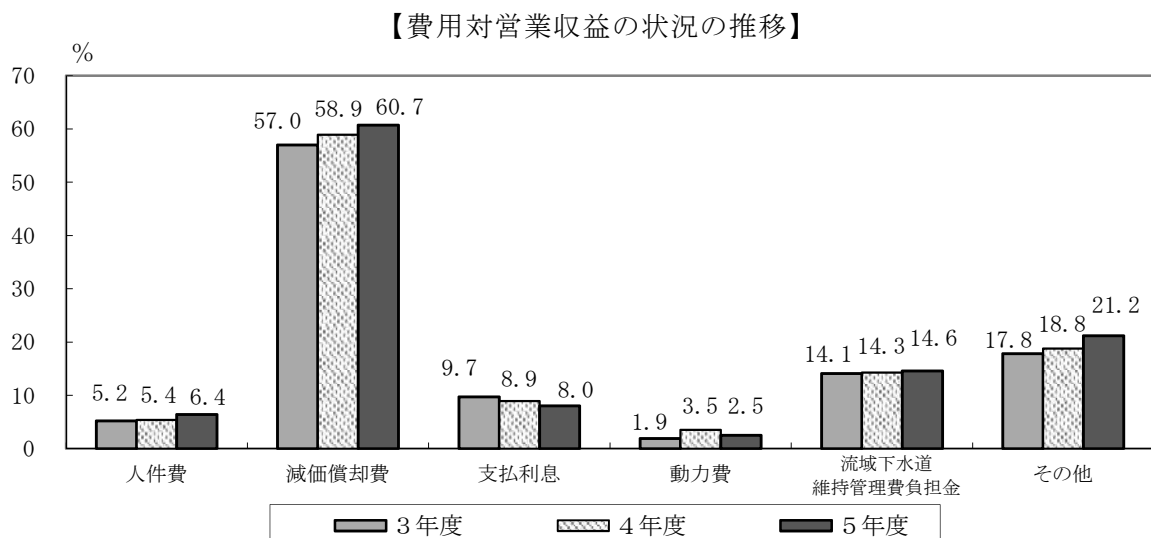
(単位:円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	391,946,732	5.6	337,680,672	4.9	54,266,060	16.1
減 価 償 却 費	3,746,315,900	53.5	3,710,084,336	53.6	36,231,564	1.0
支 払 利 息	496,555,764	7.1	559,951,340	8.1	△ 63,395,576	△ 11.3
動 力 費	153,602,234	2.2	221,981,269	3.2	△ 68,379,035	△ 30.8
流域下水道維持 管理費負担金	903,189,798	12.9	903,791,196	13.1	△ 601,398	△ 0.1
そ の 他	1,309,072,574	18.7	1,184,554,704	17.1	124,517,870	10.5
合 計	7,000,683,002	100	6,918,043,517	100	82,639,485	1.2

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

次に、費用対営業収益の状況をみると、費用は営業収益の 113.4%となっている。経費別では動力費で 1.0 ポイント、支払利息で 0.9 ポイントそれぞれ前年度を下回っているものの、減価償却費で 1.8 ポイント、人件費で 1.0 ポイント、流域下水道維持管理費負担金で 0.3 ポイント、その他で 2.4 ポイントそれぞれ前年度を上回っている。

最近3か年間の費用対営業収益の状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 営業収益は受託工事収益を含まない。また、費用は受託工事費及び特別損失を含まない。

(4) 費用と下水道使用料等の状況

下水道使用料は前年度に比べ985,969円(0.0%)増加しており、費用は前年度に比べ82,639,485円(1.2%)増加している。費用に対する下水道使用料の割合は55.6%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

また、下水道使用料と費用の金額を比べると3,110,822,751円の費用超過となっており、他会計負担金として2,282,559,000円、他会計補助金として44,638,000円が繰り入れられた。費用に対する他会計負担金及び他会計補助金の割合は33.2%で、前年度を2.4ポイント下回っている。

費用と下水道使用料等の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表12 費用と下水道使用料等の状況】

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
下 水 道 使 用 料 (A)	3,889,860,251	3,888,874,282	985,969	0.0
費 用 (B)	7,000,683,002	6,918,043,517	82,639,485	1.2
維 持 管 理 費	2,737,936,418	2,626,228,610	111,707,808	4.3
資 本 費	4,262,746,584	4,291,814,907	△ 29,068,323	△ 0.7
(A) - (B)	△ 3,110,822,751	△ 3,029,169,235	△ 81,653,516	△ 2.7
(A) / (B) ×100	55.6	56.2	△ 0.6	—
他 会 計 負 担 金 (C)	2,282,559,000	2,411,457,000	△ 128,898,000	△ 5.3
(C) / (B) ×100	32.6	34.9	△ 2.3	—
他 会 計 補 助 金 (D)	44,638,000	51,014,000	△ 6,376,000	△ 12.5
(D) / (B) ×100	0.6	0.7	△ 0.1	—

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

2 労働生産性の状況

職員1人あたりの処理区域内人口、処理水量、営業収益をみると、前年度に比べ処理区域内人口は170人(2.3%)、処理水量は36,120 m³(3.1%)、営業収益は870千円(0.5%)それぞれ増加している。

なお、これらの数値を全国平均と比較すると、職員１人あたりの処理区域内人口は 1,684 人、処理水量は 378,248 m³、営業収益は 46,274 千円それぞれ上回っている。
労働生産性の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 3 労働生産性の状況】

区 分	単位	5 年度	4 年度	比較増減	増減率(%)	全国平均
職員 1 人あたり 処理区域内人口	人	7,456	7,286	170	2.3	5,772
職員 1 人あたり 処 理 水 量	m ³	1,197,757	1,161,637	36,120	3.1	819,509
職員 1 人あたり 営 業 収 益	千円	162,492	161,622	870	0.5	116,218

(注)・全国平均は、令和 4 年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

- ・職員はパートタイム会計年度任用職員（嘱託職員）を含まない。
- ・営業収益の単位は、全国平均との比較のため千円となっている。
- ・営業収益は受託工事収益を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

3 企業債の状況

企業債の当年度末残高は 34,901,951,466 円で、前年度に比べ 1,621,297,498 円（4.4%）減少している。これは、1,377,600,000 円の借入れを行ったものの、2,998,897,498 円の元金償還を行ったためである。

また、企業債利息は 496,555,764 円で、前年度に比べ 63,395,576 円（11.3%）減少しており、企業債利息が費用に占める比率は 7.1%で、前年度を 1.0 ポイント下回っている。

なお、企業債元利償還金は 3,495,453,262 円で、前年度に比べ 184,905,218 円（5.0%）減少している。

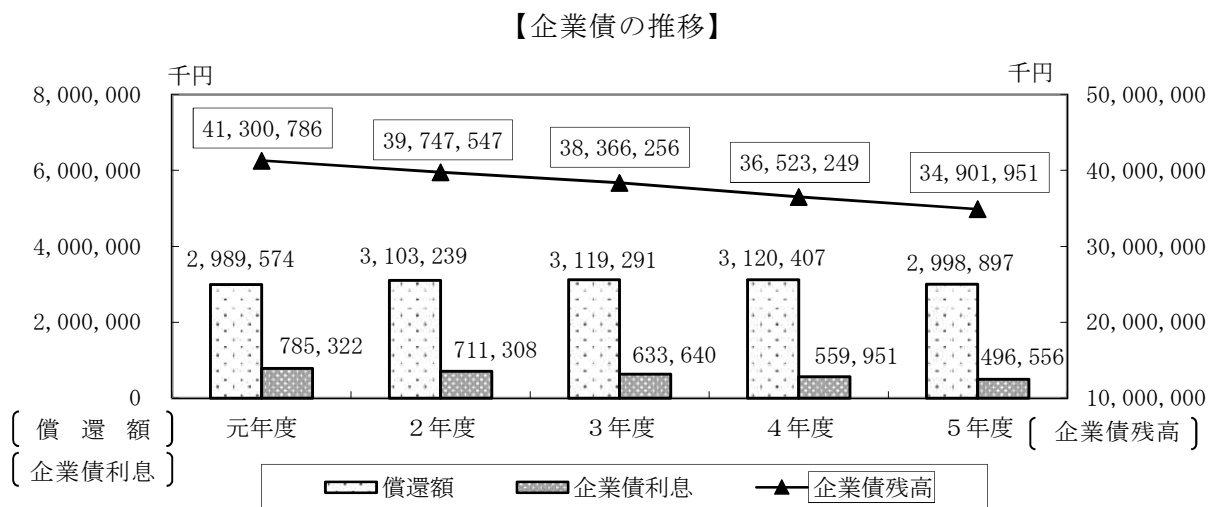
企業債の借入れ及び償還状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 4 企業債の借入れ及び償還状況】

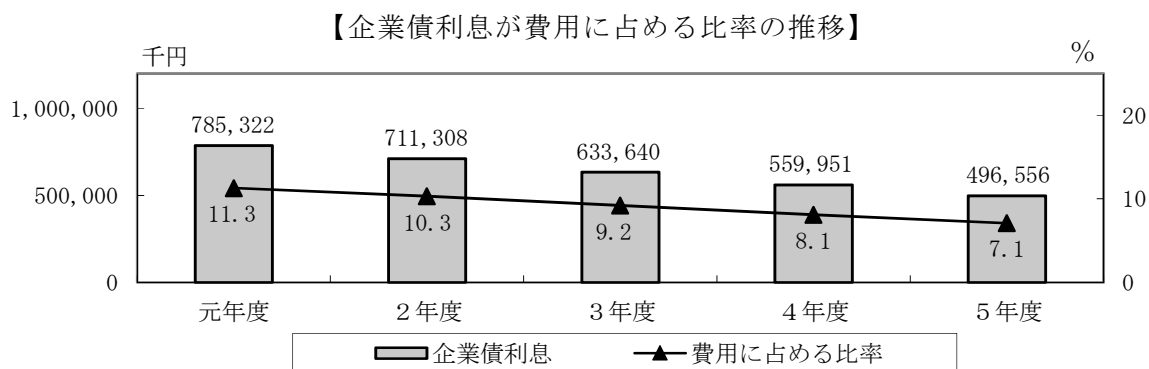
(単位：円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	企業債利息
5 年度	36,523,248,964	1,377,600,000	2,998,897,498	34,901,951,466	496,555,764
4 年度	38,366,256,104	1,277,400,000	3,120,407,140	36,523,248,964	559,951,340
比較増減	△ 1,843,007,140	100,200,000	△ 121,509,642	△ 1,621,297,498	△ 63,395,576

最近5か年間の企業債の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近5か年間の企業債利息が費用に占める比率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 費用は受託工事費、特別損失及び材料・不用品売却原価を含まない。

4 経営指標

経営の健全性を示す経常収支比率は109.5%で、前年度に比べ3.2ポイント下回っているものの、全国平均を3.5ポイント上回っている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は124.9%で、前年度に比べ2.1ポイント下回っているものの、全国平均を27.4ポイント上回っている。

損益情報に基づく主な経営指標を全国平均と比較すると次表のとおりである。

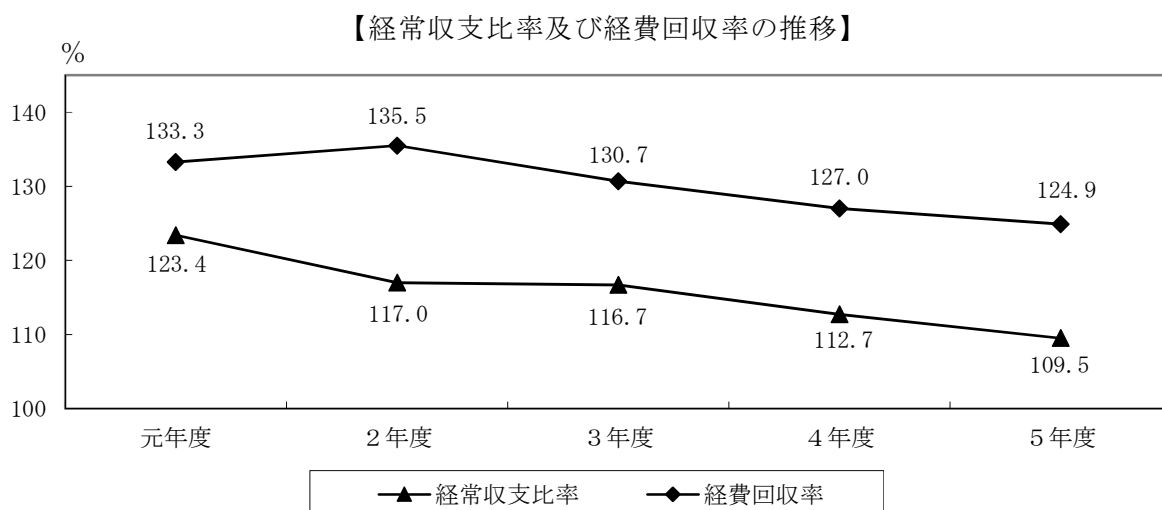
【表15 主な経営指標の全国平均比較表】

項目	高崎市	全国平均	摘 要
経常収支比率	109.5%	106.0%	使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば健全経営であるとされている。 〔(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100〕

項 目	高崎市	全国平均	摘 要
総 収 支 比 率	109.4%	106.2%	営業収支だけでなく、事業全体の収支の均衡をみる指標で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔総収益/総費用×100〕
総 資 本 利 益 率	0.54%	0.36%	数値が高ければ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示している。 〔当年度経常利益/〔(期首総資本+期末総資本)÷2〕×100〕
経 費 回 収 率	124.9%	97.5%	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば独立採算が取れているとされている。 〔(下水道使用料)/(污水处理費(公費負担分を除く))×100〕

(注) 全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近5か年間の経常収支比率及び経費回収率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



4 財政状態

1 資産の状況

資産は121,512,796,476円で、前年度に比べ1,166,432,904円（1.0%）減少している。

(1) 固定資産

固定資産は114,144,950,433円で、前年度に比べ363,962,279円（0.3%）減少している。これは、有形固定資産が242,667,570円（0.2%）、無形固定資産が121,294,709円（2.0%）それぞれ減少したためである。

(2) 流動資産

流動資産は7,367,846,043円で、前年度に比べ802,470,625円（9.8%）減少している。これは主に、現金預金で796,033,641円（10.7%）減少したためである。

2 負債の状況

負債は77,166,308,576円で、前年度に比べ2,107,067,928円（2.7%）減少している。

(1) 固定負債

固定負債は 32,547,810,990 円で、前年度に比べ 1,392,294,620 円 (4.1%) 減少している。これは主に、償還期限が 1 年を超える企業債で 1,476,549,071 円 (4.4%) 減少したためである。

(2) 流動負債

流動負債は 4,088,567,289 円で、前年度に比べ 242,784,100 円 (5.6%) 減少している。これは主に、償還期限が 1 年以内の企業債で 144,748,427 円 (4.8%)、未払金で 98,686,613 円 (10.8%) それぞれ減少したためである。

(3) 繰延収益

繰延収益は 40,529,930,297 円で、前年度に比べ 471,989,208 円 (1.2%) 減少している。

3 資本の状況

資本は 44,346,487,900 円で、前年度に比べ 940,635,024 円 (2.2%) 増加している。

(1) 資本金

資本金は 35,190,207,525 円で、前年度に比べ 1,858,225,585 円 (5.6%) 増加している。これは、未処分利益剰余金の組入れにより組入資本金で 1,577,690,585 円 (5.4%)、一般会計出資金の受入れにより繰入資本金で 280,535,000 円 (7.3%) それぞれ増加したためである。

(2) 剰余金

剰余金は 9,156,280,375 円で、前年度に比べ 917,590,561 円 (9.1%) 減少している。これは、減債積立金で 648,789,427 円 (12.9%)、当年度未処分利益剰余金で 268,801,134 円 (10.0%) それぞれ減少したためである。

当年度末現在の資産、負債及び資本の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

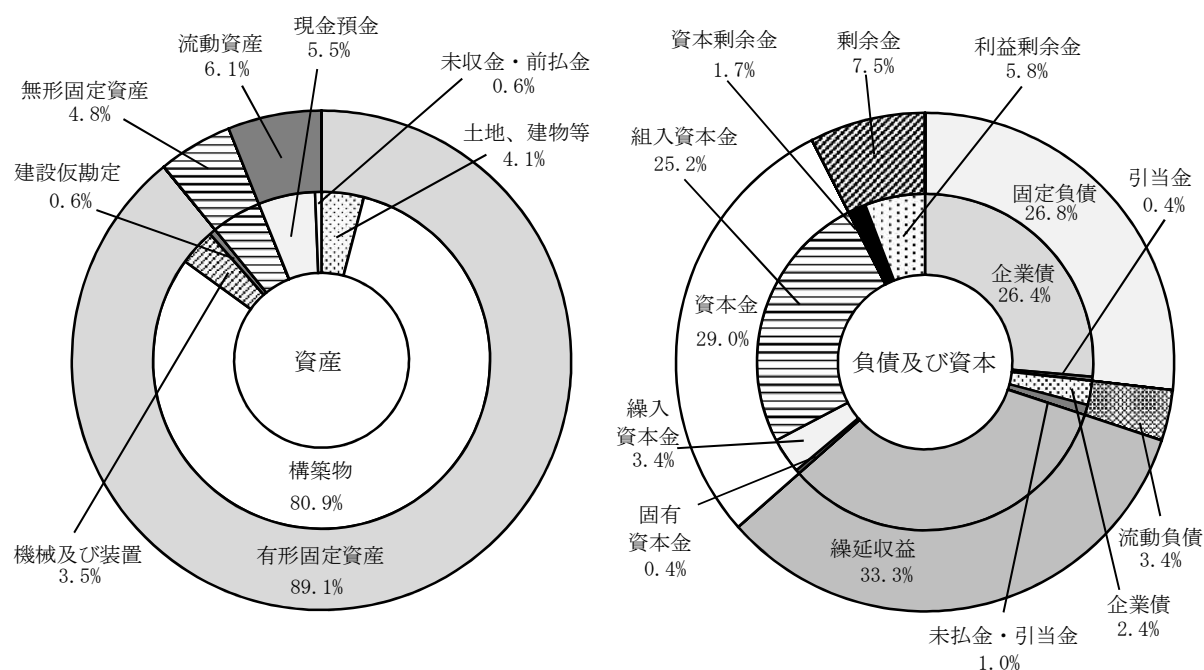
【表 1 6 資産、負債及び資本の状況】

(単位:円、%)

区 分		5 年度	4 年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	114,144,950,433	114,508,912,712	△ 363,962,279	△ 0.3
	流 動 資 産	7,367,846,043	8,170,316,668	△ 802,470,625	△ 9.8
	計	121,512,796,476	122,679,229,380	△ 1,166,432,904	△ 1.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	32,547,810,990	33,940,105,610	△ 1,392,294,620	△ 4.1
	流 動 負 債	4,088,567,289	4,331,351,389	△ 242,784,100	△ 5.6
	繰 延 収 益	40,529,930,297	41,001,919,505	△ 471,989,208	△ 1.2
	資 本 金	35,190,207,525	33,331,981,940	1,858,225,585	5.6
	剰 余 金	9,156,280,375	10,073,870,936	△ 917,590,561	△ 9.1
	計	121,512,796,476	122,679,229,380	△ 1,166,432,904	△ 1.0

当年度末現在の資産、負債及び資本の構成は次のグラフのとおりである。

【資産、負債及び資本の構成】



4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,847,190,042 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,571,267,891 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,071,955,792 円のマイナスである。

この結果、現金預金が 796,033,641 円（10.7％）減少し、資金期末残高は 6,631,747,612 円となった。

キャッシュ・フロー計算書の概要を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 17 キャッシュ・フロー計算書の概要】

(単位：円、％)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,847,190,042	3,380,654,567	△ 533,464,525	△ 15.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,571,267,891	△ 2,203,035,741	△ 368,232,150	△ 16.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,071,955,792	△ 1,499,228,140	427,272,348	28.5
資金増減額	△ 796,033,641	△ 321,609,314	△ 474,424,327	△ 147.5
資金期首残高	7,427,781,253	7,749,390,567	△ 321,609,314	△ 4.2
資金期末残高	6,631,747,612	7,427,781,253	△ 796,033,641	△ 10.7

5 財政指標

経営の健全性を示す自己資本構成比率は 69.8％で、前年度を 1.0 ポイント、全国平均を 6.4 ポイントそれぞれ上回っている。

当年度も前年度に引続き純利益を生じており、企業の支払能力を示す流動比率は 180.2％で、前年度を 8.4 ポイント下回っているものの、全国平均を 108.5 ポイント上回

っている。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は44.9%で、前年度に比べ1.0ポイント、全国平均を5.8ポイントそれぞれ上回っている。

管渠老朽化率は6.4%で、前年度に比べ1.3ポイント上回っているものの、全国平均を0.6ポイント下回っている。

資産情報に基づく主な財政指標を全国平均と比較すると次表のとおりである。

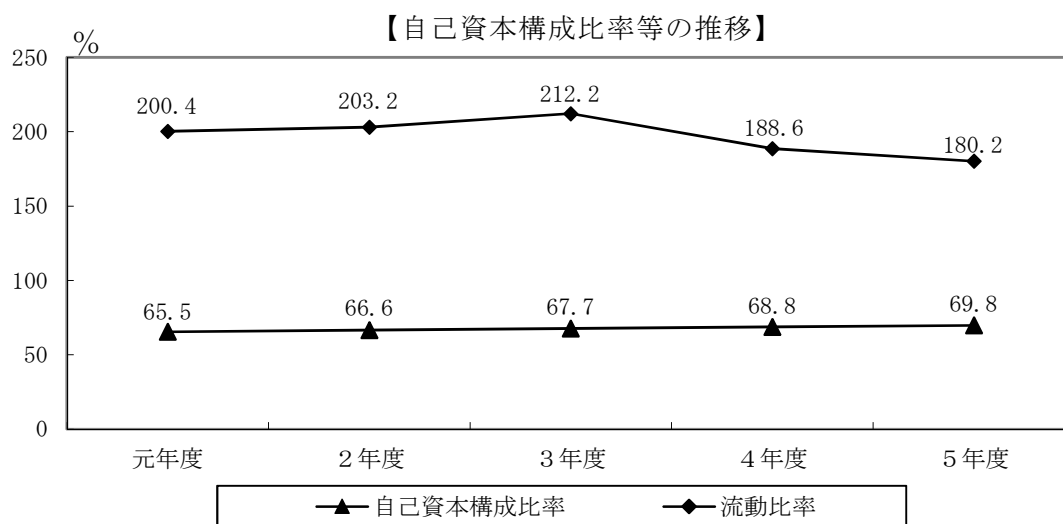
【表18 主な財政指標の全国平均比較表】

項 目	高崎市	全国平均	摘 要
自己資本 構成比率	69.8%	63.4%	総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、この値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。 〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本×100〕
固定資産 構成比率	93.9%	96.9%	総資産の中に占める固定資産の割合を表す指標で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。 〔固定資産/総資産×100〕
固定負債 構成比率	26.8%	32.3%	総資本の中に占める固定負債の割合を表す指標で、この値が低いほど経営が安定しているといえ、高いほど他人資本への依存度が大きく、好ましくないとされている。 〔固定負債/総資本×100〕
固定資産 対 長 期 資本比率	97.2%	101.3%	固定資産の調達がどの程度自己資本と固定負債で賄われているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100〕
固定比率	134.5%	152.8%	固定資産の調達がどの程度自己資本で賄われているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では財源を企業債に依存するところが大きいため、必然的に高くなる。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100〕
流動比率	180.2%	71.7%	流動資産と流動負債との割合を表す指標で、企業の支払能力を判定し、財務的安全性を示すため、100%以上が必要であるとされている。 〔流動資産/流動負債×100〕
有形固定 資産減価 償 却 率	44.9%	39.1%	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、この値が高い場合は老朽化対策等、投資のあり方を検討する必要があるとされている。 〔有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価×100〕
酸性試験 比 率 (当座比率)	174.3%	65.3%	当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債との割合を表す指標で、流動負債に対する支払能力を示すため、100%以上が望ましいとされている。 〔{現金預金+(未収金-貸倒引当金)} / 流動負債×100〕
現金比率	162.2%	50.4%	流動負債に対する現金預金の割合を表す指標で、この比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。 〔現金預金/流動負債×100〕

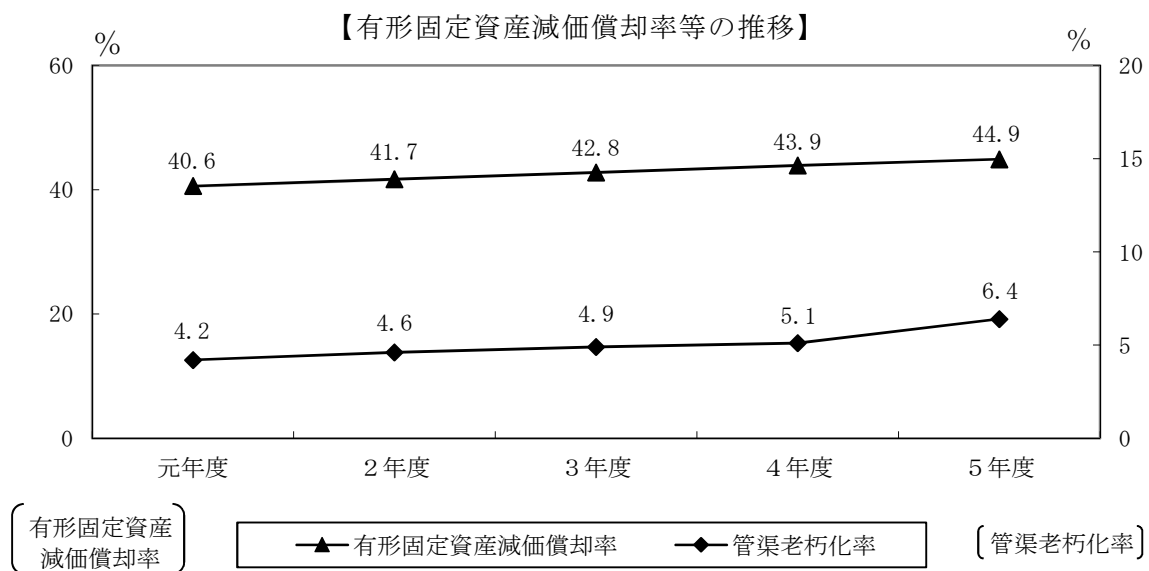
項 目	高崎市	全国平均	摘 要
管 渠 老朽化率	6.4%	7.0%	法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を表す指標である。 〔(法定耐用年数を経過した管渠延長)/(下水道布設延長)×100〕

(注) 全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近5か年間の自己資本構成比率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近5か年間の有形固定資産減価償却率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



5 むすび

以上が令和５年度公共下水道事業会計の決算諸表及び附属書類等を審査した結果の概要である。

最新の集計値である令和４年度末（令和５年３月末）の、下水道処理人口普及率の都道府県平均値は 81.0％で、群馬県は全国 39 番目の 56.4％である。本市の普及率は 77.2％で、県内都市では桐生市の 82.8％に次ぐ普及率であるものの全国平均には及んでいない状況である。

本市の下水道整備は「高崎市公共下水道事業計画」により計画的に進められているが、高崎地域以外では市街化区域内においても整備が進んでいない地域もあり、その整備率の向上を全市的に推進していく必要があると考えられる。

業務実績をみると、建設改良工事では管渠布設事業を実施し、18,845mの管渠の布設が行われ、総延長は 1,610,101m（1.2％増）、処理区域面積は 7,108ha（48ha 増）、処理人口普及率は 77.3％（令和 6 年 3 月末）で前年度を 0.1 ポイント上回っている。

汚水処理施設整備事業とともに重要事業である雨水対策事業では、新町地内烏川雨水 3 号幹線及び 3－3 号幹線の管渠延長工事に継続的に取り組んでいる。

昨今の地球温暖化の影響による異常気象は、これまでにない記録的な豪雨による大規模な浸水害を発生させており、被害を軽減するためにも管渠整備は急務であることから、今後も引き続き雨水対策事業を着実に進められたい。

経営成績は総収益 7,665,580,651 円に対し総費用が 7,005,480,627 円で、純利益は 660,100,024 円となり、前年度に比べ 219,213,266 円減少しているが、引き続き健全な経営を維持しているものと考えられる。

経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は 109.5％で、全国平均を 3.5 ポイント、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は 124.9％で、全国平均を 27.4 ポイントそれぞれ上回っており、いずれも健全経営の水準とされる 100％を上回っている。

財政状態を示す指標では、経営の健全性を示す自己資本構成比率が 69.8％、企業の支払能力を示す流動比率が 180.2％となっており、財政面からみた経営状況は比較的安定していると判断されるが、資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率が 44.9％と全国平均を 5.8 ポイント上回っていることや管渠老朽化率が年々上昇している点については注視し老朽化への対応や耐震化を着実に推進されたい。

今後の下水道事業を展望すると、経営環境は人口減少による使用料収入の減少、物価の上昇、既存施設の老朽化による維持管理や施設の改良・更新に係る費用の増大などにより厳しさを増すことが見込まれる。加えて、近年多発する局所的な豪雨や台風などによる甚大な自然災害等への対応が求められるなど、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増していくと予想される。

公共下水道は、安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全、浸水対策などを図るものであり、市民生活に欠かすことのできない重要な都市基盤の一つであることから、将来にわたり安定的に事業を継続していくことが求められる。管渠等の更新や耐震・耐水化などの災害対策強化に一層取り組まれるとともに、施設の適切な維持管理と計画的な更新を行いながら、将来にわたり安定的かつ持続的な企業経営に努められたい。

公 共 下 水 道 事 業 会 計 審 査 資 料

別表 1	業務実績表 -----	59
別表 2	予算決算対照表 -----	60
別表 3	損益計算書比較表 -----	62
別表 4	営業・営業外収益調定収入状況表 -----	64
別表 5	費用使途比較表 -----	65
別表 6	貸借対照表比較表 -----	66
別表 7	経営分析 -----	68

別表 1

業 務 実 績 表

項 目		単位	5 年度	4 年度	増 減	増減率(%)
普 及 状 況	行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	366,547	368,109	△ 1,562	△ 0.4
	処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	283,339	284,171	△ 832	△ 0.3
	計 画 処 理 区 域 面 積 (C)	ha	8,670	8,670	0	0
	処 理 区 域 面 積 (D)	ha	7,108	7,060	48	0.7
	水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (E)	人	268,072	269,128	△ 1,056	△ 0.4
	普 及 率 (B) / (A)	%	77.3	77.2	0.1	—
	整 備 率 (D) / (C)	%	82.0	81.4	0.6	—
	水 洗 化 率 (E) / (B)	%	94.6	94.7	△ 0.1	—
施 設	終 末 処 理 場 数	箇所	3	3	0	0
	下 水 処 理 能 力	m ³ /日	89,300	89,300	0	0
	管 渠 延 長	m	1,610,101	1,591,256	18,845	1.2
	うち法定耐用年数を 超過した管渠延長	m	102,887	81,496	21,391	26.2
業 務 量	年 間 処 理 水 量	m ³	45,514,758	45,303,843	210,915	0.5
	1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	124,357	124,120	237	0.2
	年 間 有 収 水 量	m ³	31,731,499	31,739,916	△ 8,417	0.0
職 員 数	損 益 勘 定 所 属	人	38	39	△ 1	△ 2.6
	資 本 勘 定 所 属	人	22	23	△ 1	△ 4.3

(注) ・業務量については流域関連公共下水道分を含む。

・職員数はパートタイム会計年度任用職員（嘱託職員）を含まない。

別表 2

予 算 決 算

1 収 益 の 収 支

区 分 科 目	予 算 額	入		
		決 算 額		
		金 額	構成比	執行率
下 水 道 事 業 収 益	8,054,332,000	8,054,808,033	100	100.0
1 営 業 収 益	6,565,411,000	6,563,896,343	81.5	100.0
2 営 業 外 収 益	1,488,267,000	1,488,494,370	18.5	100.0
3 特 別 利 益	654,000	2,417,320	0.0	369.6
計	8,054,332,000	8,054,808,033	100	100.0

2 資 本 の 収 支

区 分 科 目	予 算 額	入		
		決 算 額		
		金 額	構成比	執行率
資 本 の 収 入	2,957,369,000	2,564,438,649	39.1	86.7
1 出 資 金	280,535,000	280,535,000	4.3	100
2 企 業 債	1,572,600,000	1,377,600,000	21.0	87.6
3 国 庫 補 助 金	850,816,000	679,568,000	10.4	79.9
4 県 補 助 金	41,400,000	41,400,000	0.6	100
5 他 会 計 補 助 金	690,000	690,000	0.0	100
6 負 担 金	138,335,000	107,902,879	1.6	78.0
7 分 担 金	72,992,000	76,742,770	1.2	105.1
8 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0
自 己 資 金 補 填 額	4,527,898,000	3,988,375,689	60.9	88.1
1 当年度分消費税及び地方消費税 資 本 の 収 支 調 整 額	195,193,000	215,985,567	3.3	110.7
2 当年度分損益勘定留保資金	2,323,645,000	2,323,600,695	35.5	100.0
3 減 債 積 立 金	2,009,060,000	1,448,789,427	22.1	72.1
計	7,485,267,000	6,552,814,338	100	87.5

(注) ・予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

・予算額は前年度繰越分を含む。

対 照 表

(単位：円、%)

支		出		
区 分 科 目	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構成比	執行率
下 水 道 事 業 費 用	7,308,676,000	7,178,722,442	100	98.2
1 営 業 費 用	6,721,364,000	6,654,547,356	92.7	99.0
2 営 業 外 費 用	533,729,000	519,108,664	7.2	97.3
3 特 別 損 失	5,071,000	5,066,422	0.1	99.9
4 予 備 費	48,512,000	0	0	0
計	7,308,676,000	7,178,722,442	100	98.2

(単位：円、%)

支		出		
区 分 科 目	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構成比	執行率
資 本 的 支 出	7,485,267,000	6,552,814,338	100	87.5
1 建 設 改 良 費	4,473,711,000	3,551,463,840	54.2	79.4
2 固 定 資 産 購 入 費	2,655,000	2,453,000	0.0	92.4
3 企 業 債 償 還 金	2,998,901,000	2,998,897,498	45.8	100.0
4 予 備 費	10,000,000	0	0	0
計	7,485,267,000	6,552,814,338	100	87.5

別表 3

損 益 計 算

科 目	借 方					
	金 額			構 成 比		対前年度 増 減 率
	5 年度	4 年度	増 減	5 年度	4 年度	
1 営 業 費 用	6,428,422,267	6,286,877,532	141,544,735	91.7	90.9	2.3
(1) 排 水 設 備 費	134,962,936	130,611,115	4,351,821	1.9	1.9	3.3
(2) 管 渠 費	194,998,026	185,946,933	9,051,093	2.8	2.7	4.9
(3) ポ ン プ 場 費	109,017,705	108,049,724	967,981	1.5	1.6	0.9
(4) 城 南 水 処 理 セ ン タ ー 費	124,232,501	118,351,945	5,880,556	1.8	1.7	5.0
(5) 阿 久 津 水 処 理 セ ン タ ー 費	728,516,888	708,206,452	20,310,436	10.4	10.2	2.9
(6) 榛 名 湖 周 辺 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 費	20,201,998	17,571,943	2,630,055	0.3	0.3	15.0
(7) 水 質 試 験 費	35,628,365	35,438,386	189,979	0.5	0.5	0.5
(8) 流 域 下 水 道 費	903,229,253	903,997,421	△ 768,168	12.9	13.1	△ 0.1
(9) 総 係 費	411,443,775	346,840,046	64,603,729	5.8	5.0	18.6
(10) 減 価 償 却 費	3,746,315,900	3,710,084,336	36,231,564	53.5	53.6	1.0
(11) 資 産 減 耗 費	19,874,920	21,779,231	△ 1,904,311	0.3	0.3	△ 8.7
2 営 業 外 費 用	572,260,735	631,165,985	△ 58,905,250	8.2	9.1	△ 9.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	496,555,764	559,951,340	△ 63,395,576	7.1	8.1	△ 11.3
(2) 雑 支 出	75,704,971	71,214,645	4,490,326	1.1	1.0	6.3
3 特 別 損 失	4,797,625	1,505,292	3,292,333	0.1	0.0	218.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,797,625	1,505,292	3,292,333	0.1	0.0	218.7
計	7,005,480,627	6,919,548,809	85,931,818	(91.4) 100	(88.7) 100	1.2
当 年 度 純 利 益	660,100,024	879,313,290	△ 219,213,266	(8.6)	(11.3)	△ 24.9
合 計	7,665,580,651	7,798,862,099	△ 133,281,448	(100)	(100)	△ 1.7

書 比 較 表

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	金 額			構 成 比		対前年度 増 減 率
	5 年度	4 年度	増 減	5 年度	4 年度	
1 営 業 収 益	6,174,692,070	6,303,270,965	△ 128,578,895	80.6	80.8	△ 2.0
(1) 下 水 道 使 用 料	3,889,860,251	3,888,874,282	985,969	50.8	49.9	0.0
(2) 他 会 計 負 担 金	2,282,559,000	2,411,457,000	△ 128,898,000	29.8	30.9	△ 5.3
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	2,272,819	2,939,683	△ 666,864	0.0	0.0	△ 22.7
2 営 業 外 収 益	1,488,686,553	1,494,099,335	△ 5,412,782	19.4	19.2	△ 0.4
(1) 県 補 助 金	900,000	1,100,000	△ 200,000	0.0	0.0	△ 18.2
(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	118,377	126,530	△ 8,153	0.0	0.0	△ 6.4
(3) 財 産 貸 付 収 益	40,610	40,610	0	0.0	0.0	0
(4) 他 会 計 補 助 金	44,638,000	51,014,000	△ 6,376,000	0.6	0.7	△ 12.5
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	1,442,262,826	1,441,058,491	1,204,335	18.8	18.5	0.1
(6) 雑 収 益	726,740	759,704	△ 32,964	0.0	0.0	△ 4.3
3 特 別 利 益	2,202,028	1,491,799	710,229	0.0	0.0	47.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,120,785	1,384,280	736,505	0.0	0.0	53.2
(2) そ の 他 特 別 利 益	81,243	107,519	△ 26,276	0.0	0.0	△ 24.4
合 計	7,665,580,651	7,798,862,099	△ 133,281,448	100	100	△ 1.7

別表 4

営 業 ・ 営 業 外 収 益 調 定 収 入 状 況 表

(単位：件、円、%)

区 分 種 別			調 定 額		収 入 額		未 収 額		減 額 及 び 欠 損			収入率	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額			
下 水 道 使 用 料			現年度	834,382	4,278,846,243	746,034	3,856,753,201	88,348	422,093,042	減	313	5,027,052	90.1
			過年度	92,436	424,737,726	85,124	404,097,090	7,312	20,640,636	減	133	2,973,732	95.1
										欠	815	2,949,827	
			計	926,818	4,703,583,969	831,158	4,260,850,291	95,660	442,733,678	減	446	8,000,784	90.6
欠	815	2,949,827											
他 負	一般会計負担金		4	2,278,830,000	4	2,278,830,000	0	0		0	0	100	
会 担	関係町村負担金		2	3,729,000	2	3,729,000	0	0		0	0	100	
計 金	小 計		6	2,282,559,000	6	2,282,559,000	0	0		0	0	100	
受 託 工 事 収 益			現年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
			過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
			小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
そ の 営 業 他 の 収 益	手 数 料	現年度	9	90,000	9	90,000	0	0		0	0	100	
		過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
		小計	9	90,000	9	90,000	0	0		0	0	100	
	負 担 金	現年度	1	2,401,100	1	2,401,100	0	0		0	0	100	
		過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
		小計	1	2,401,100	1	2,401,100	0	0		0	0	100	
	計		10	2,491,100	10	2,491,100	0	0		0	0	100	
	県 補 助 金			現年度	1	900,000	0	0	1	900,000		0	0
過年度				1	1,100,000	1	1,100,000	0	0		0	0	100
計				2	2,000,000	1	1,100,000	1	900,000		0	0	55.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金			21	118,377	21	118,377	0	0		0	0	100	
財 産 貸 付 収 益			現年度	2	40,610	2	40,610	0	0		0	0	100
			過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
			小計	2	40,610	2	40,610	0	0		0	0	100
他 会 計 補 助 金			4	44,638,000	4	44,638,000	0	0		0	0	100	
雑 収 益	その他雑収益	現年度	21	534,557	20	533,953	1	604		0	0	99.9	
		過年度	1	8,742,611	※	27,996	1	8,714,615		0	0	0.3	
		計	22	9,277,168	20	561,949	2	8,715,219		0	0	6.1	
総 合 計	現 年 度		834,447	6,610,127,887	746,097	6,187,134,241	88,350	422,993,646	減	313	5,027,052	93.6	
	過 年 度		92,438	434,580,337	85,125	405,225,086	7,313	29,355,251	減	133	2,973,732	93.2	
									欠	815	2,949,827		
	合 計		926,885	7,044,708,224	831,222	6,592,359,327	95,663	452,348,897	減	446	8,000,784	93.6	
									欠	815	2,949,827		

(注) ・金額は消費税及び地方消費税を含む。
 ・※は分割納付のため、件数に含めない。

別表 5

費用使途比較表

(単位：円、%)

種 別		5 年度		4 年度		対 前 年 度 比		すう勢比率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	寄与率	5 年度	4 年度
給 料		152,327,975	2.2	156,069,722	2.3	△ 3,741,747	△ 4.4	96.5	98.8
手 当 等		77,568,998	1.1	75,420,415	1.1	2,148,583	2.5	98.7	96.0
賞与引当金繰入額		26,861,361	0.4	26,537,720	0.4	323,641	0.4	99.4	98.2
報 酬		5,144,192	0.1	2,176,692	0.0	2,967,500	3.4	237.9	100.7
法 定 福 利 費		46,959,755	0.7	48,446,607	0.7	△ 1,486,852	△ 1.7	93.9	96.9
退 職 給 付 費		84,254,451	1.2	30,044,516	0.4	54,209,935	63.1	369.4	131.7
旅 費		270,612	0.0	186,216	0.0	84,396	0.1	232.3	159.8
修 繕 費		271,580,008	3.9	198,719,715	2.9	72,860,293	84.8	140.7	103.0
薬 品 費		16,589,187	0.2	13,137,014	0.2	3,452,173	4.0	152.9	121.1
動 力 費		153,602,234	2.2	221,981,269	3.2	△ 68,379,035	△ 79.6	125.6	181.5
材 料 費		4,830,000	0.1	2,098,500	0.0	2,731,500	3.2	212.6	92.4
路 面 復 旧 費		8,640,104	0.1	1,962,000	0.0	6,678,104	7.8	647.7	147.1
工 事 請 負 費		3,587,000	0.0	3,947,000	0.1	△ 360,000	△ 0.4	44.8	49.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		496,555,764	7.1	559,951,340	8.1	△ 63,395,576	△ 73.8	78.4	88.4
減 価 償 却 費		3,746,315,900	53.5	3,710,084,336	53.6	36,231,564	42.2	101.0	100.1
資 産 減 耗 費		19,874,920	0.3	21,779,231	0.3	△ 1,904,311	△ 2.2	137.9	151.1
流域下水道維持 管 理 費 負 担 金		903,189,798	12.9	903,791,196	13.1	△ 601,398	△ 0.7	98.1	98.2
そ の 他 の 費 用	被 服 費	273,460	0.0	384,400	0.0	△ 110,940	△ 0.1	94.4	132.7
	備 消 品 費	6,495,664	0.1	6,745,976	0.1	△ 250,312	△ 0.3	100.3	104.1
	燃 料 費	777,508	0.0	846,678	0.0	△ 69,170	△ 0.1	79.6	86.7
	光 熱 水 費	2,534,449	0.0	2,717,330	0.1	△ 182,881	△ 0.2	95.7	102.6
	印 刷 製 本 費	1,638,919	0.0	1,626,812	0.0	12,107	0.0	140.2	139.2
	通 信 運 搬 費	1,558,758	0.0	1,588,738	0.0	△ 29,980	△ 0.0	88.3	90.0
	負 担 金	252,315,255	3.6	242,285,970	3.5	10,029,285	11.7	104.4	100.2
	委 託 料	625,358,202	8.9	597,122,898	8.6	28,235,304	32.8	106.2	101.4
	報 償 費	30,400	0.0	32,030	0.0	△ 1,630	△ 0.0	84.9	89.4
	公 課 費	253,900	0.0	228,200	0.0	25,700	0.0	103.6	93.1
そ の 他	96,091,853	1.4	89,636,288	1.3	6,455,565	7.5	111.6	104.1	
小 計	987,328,368	14.0	943,215,320	13.6	44,113,048	51.3	106.1	101.4	
合 計		7,005,480,627	100	6,919,548,809	100	85,931,818	100	101.8	100.5

(注) ・すう勢比率は令和3年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

別表 6

貸 借 対 照

区 分 科 目	資 産 の 部						
	金 額			構 成 比		すう勢比率	
	5 年度	4 年度	増 減	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 固 定 資 産	114,144,950,433	114,508,912,712	△ 363,962,279	93.9	93.3	99.5	99.8
(1) 有 形 固 定 資 産	108,287,391,103	108,530,058,673	△ 242,667,570	89.1	88.4	99.7	99.9
ア 土 地	1,832,976,934	1,832,976,934	0	1.5	1.5	100	100
イ 立 木	58,083,299	58,083,299	0	0.1	0.0	92.5	92.5
ウ 建 物	3,010,509,061	3,144,989,860	△ 134,480,799	2.5	2.6	104.5	109.2
エ 構 築 物	98,341,994,051	98,284,953,849	57,040,202	80.9	80.1	99.6	99.6
オ 機 械 及 び 装 置	4,257,527,057	4,183,915,510	73,611,547	3.5	3.4	103.3	101.6
カ 車 両 運 搬 具	1,308,636	1,998,136	△ 689,500	0.0	0.0	44.9	68.6
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,295,784	6,533,894	△ 238,110	0.0	0.0	107.2	111.3
ク 建 設 仮 勘 定	778,696,281	1,016,607,191	△ 237,910,910	0.6	0.8	80.8	105.5
(2) 無 形 固 定 資 産	5,857,559,330	5,978,854,039	△ 121,294,709	4.8	4.9	95.5	97.4
ア 地 役 権	4,116,253	4,231,342	△ 115,089	0.0	0.0	94.7	97.4
イ 庁 舎 利 用 権	375,922,322	391,456,303	△ 15,533,981	0.3	0.3	92.4	96.2
ウ 施 設 利 用 権	5,477,520,755	5,583,166,394	△ 105,645,639	4.5	4.6	95.7	97.5
2 流 動 資 産	7,367,846,043	8,170,316,668	△ 802,470,625	6.1	6.7	86.6	96.0
(1) 現 金 預 金	6,631,747,612	7,427,781,253	△ 796,033,641	5.5	6.1	85.6	95.8
ア 預 金	6,631,747,612	7,427,781,253	△ 796,033,641	5.5	6.1	85.6	95.8
(2) 未 収 金	494,604,341	492,561,415	2,042,926	0.4	0.4	105.8	105.3
ア 営 業 未 収 金	442,733,678	428,331,665	14,402,013	0.4	0.4	103.6	100.2
イ 営 業 外 未 収 金	9,615,219	32,126,311	△ 22,511,092	0.0	0.0	59.1	197.4
ウ その他 未 収 金	64,455,250	53,650,191	10,805,059	0.0	0.0	143.6	119.5
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 22,199,806	△ 21,546,752	△ 653,054	△ 0.0	△ 0.0	105.9	102.8
(3) 前 払 金	241,494,090	249,974,000	△ 8,479,910	0.2	0.2	82.4	85.3
ア 前 払 金	241,494,090	249,974,000	△ 8,479,910	0.2	0.2	82.4	85.3
合 計	121,512,796,476	122,679,229,380	△ 1,166,432,904	100	100	98.6	99.6

(注) すう勢比率は令和3年度を基準として算出した。

表 比 較 表

(単位：円、%)

区 分 科 目	負 債 及 び 資 本 の 部						
	金 額			構 成 比		すう勢比率	
	5 年度	4 年度	増 減	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 固 定 負 債	32,547,810,990	33,940,105,610	△ 1,392,294,620	26.8	27.7	91.1	95.0
(1) 企 業 債	32,047,802,395	33,524,351,466	△ 1,476,549,071	26.4	27.3	90.9	95.1
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企 業 債	32,047,802,395	33,524,351,466	△ 1,476,549,071	26.4	27.3	90.9	95.1
(2) 引 当 金	500,008,595	415,754,144	84,254,451	0.4	0.4	100.3	83.4
ア 退職給付引当金	500,008,595	415,754,144	84,254,451	0.4	0.4	100.3	83.4
2 流 動 負 債	4,088,567,289	4,331,351,389	△ 242,784,100	3.4	3.5	101.9	108.0
(1) 企 業 債	2,854,149,071	2,998,897,498	△ 144,748,427	2.4	2.4	91.5	96.1
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企 業 債	2,854,149,071	2,998,897,498	△ 144,748,427	2.4	2.4	91.5	96.1
(2) 未 払 金	813,239,885	911,926,498	△ 98,686,613	0.7	0.8	173.1	194.1
ア 営 業 未 払 金	321,635,305	473,176,644	△ 151,541,339	0.3	0.4	120.0	176.5
イ その他未払金	491,604,580	438,749,854	52,854,726	0.4	0.4	243.8	217.6
(3) 引 当 金	421,178,333	420,527,393	650,940	0.3	0.3	100.1	99.9
ア 賞 与 引 当 金	42,544,420	41,893,480	650,940	0.0	0.0	100.6	99.0
イ 修 繕 引 当 金	378,633,913	378,633,913	0	0.3	0.3	100	100
3 繰 延 収 益	40,529,930,297	41,001,919,505	△ 471,989,208	33.3	33.4	98.1	99.3
(1) 長 期 前 受 金	77,157,057,037	76,186,783,419	970,273,618	63.4	62.1	102.8	101.5
(2) 収益化累計額	△ 36,627,126,740	△ 35,184,863,914	△ 1,442,262,826	△ 30.1	△ 28.7	108.5	104.3
4 資 本 金	35,190,207,525	33,331,981,940	1,858,225,585	29.0	27.2	109.6	103.8
(1) 固 有 資 本 金	481,772,561	481,772,561	0	0.4	0.4	100	100
(2) 繰 入 資 本 金	4,118,051,000	3,837,516,000	280,535,000	3.4	3.1	117.9	109.8
(3) 組 入 資 本 金	30,590,383,964	29,012,693,379	1,577,690,585	25.2	23.7	108.7	103.1
5 剰 余 金	9,156,280,375	10,073,870,936	△ 917,590,561	7.5	8.2	91.0	100.1
(1) 資 本 剰 余 金	2,074,071,718	2,074,071,718	0	1.7	1.7	100	100
ア 受贈財産評価額	180,237,519	180,237,519	0	0.1	0.2	100	100
イ 負 担 金	1,713,196	1,713,196	0	0.0	0.0	100	100
ウ 国 庫 補 助 金	1,519,129,472	1,519,129,472	0	1.3	1.2	100	100
エ 県 補 助 金	19,400,000	19,400,000	0	0.0	0.0	100	100
オ 他 会 計 補 助 金	326,653,000	326,653,000	0	0.3	0.3	100	100
カ 補 償 金	26,938,531	26,938,531	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	7,082,208,657	7,999,799,218	△ 917,590,561	5.8	6.5	88.6	100.1
ア 減 債 積 立 金	4,363,028,477	5,011,817,904	△ 648,789,427	3.6	4.1	82.5	94.8
イ 建 設 改 良 積 立 金	299,065,891	299,065,891	0	0.2	0.2	100	100
ウ 当年度末処分利益 剰 余 金	2,420,114,289	2,688,915,423	△ 268,801,134	2.0	2.2	100.8	112.0
合 計	121,512,796,476	122,679,229,380	△ 1,166,432,904	100	100	98.6	99.6

経 営 分 析

(1) 損益に関する比率

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	5 年度	4 年度	比較増減	全国平均 (4 年度)
経常収支比率	営 業 収 益	6,174,692,070	6,303,270,965	△ 128,578,895	
	営 業 外 収 益	1,488,686,553	1,494,099,335	△ 5,412,782	
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	営 業 費 用	6,428,422,267	6,286,877,532	141,544,735	
	営 業 外 費 用	572,260,735	631,165,985	△ 58,905,250	
	比 率	109.5	112.7	△ 3.2	106.0
総収支比率	総 収 益	7,665,580,651	7,798,862,099	△ 133,281,448	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総 費 用	7,005,480,627	6,919,548,809	85,931,818	
	比 率	109.4	112.7	△ 3.3	106.2
総資本利益率	当 年 度 経 常 利 益	662,695,621	879,326,783	△ 216,631,162	
	期 首 総 資 本	122,679,229,380	123,233,044,722	△ 553,815,342	
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	期 末 総 資 本	121,512,796,476	122,679,229,380	△ 1,166,432,904	
	平 均 総 資 本	122,096,012,928	122,956,137,051	△ 860,124,123	
	比 率	0.54	0.72	△ 0.18	0.36
経費回収率	下 水 道 使 用 料	3,889,860,251	3,888,874,282	985,969	
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	汚 水 処 理 費 (公費負担分を除く)	3,113,710,000	3,062,730,000	50,980,000	
	比 率	124.9	127.0	△ 2.1	97.5
利子負担率	支 払 利 息	496,555,764	559,951,340	△ 63,395,576	
$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$	企 業 債	34,901,951,466	36,523,248,964	△ 1,621,297,498	
	一 時 借 入 金	0	0	0	
	比 率	1.4	1.5	△ 0.1	1.3
企業債償還元金対減価償却費比率	企 業 債 償 還 元 金	2,998,897,498	3,120,407,140	△ 121,509,642	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	当 年 度 減 価 償 却 費	3,746,315,900	3,710,084,336	36,231,564	
	長 期 前 受 金 戻 入	1,442,262,826	1,441,058,491	1,204,335	
	比 率	130.2	137.5	△ 7.3	133.6
企業債元利償還金対料金収入比率	企 業 債 元 利 償 還 金	3,495,453,262	3,680,358,480	△ 184,905,218	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使 用 料 収 入	3,889,860,251	3,888,874,282	985,969	
	比 率	89.9	94.6	△ 4.7	110.2

(注) ・全国平均の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

・総資本は資本と負債の合計額である。

(2) 資産及び資本に関する比率

(単位：円、m、%)

項目及び算式	区 分	5 年度	4 年度	比較増減	全国平均 (4 年度)
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資 本 金 剰 余 金 評 価 差 額 等 繰 延 収 益 総 資 本 比 率	35,190,207,525 9,156,280,375 0 40,529,930,297 121,512,796,476 69.8	33,331,981,940 10,073,870,936 0 41,001,919,505 122,679,229,380 68.8	1,858,225,585 △ 917,590,561 0 △ 471,989,208 △ 1,166,432,904 1.0	63.4
固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固 定 資 産 総 資 産 比 率	114,144,950,433 121,512,796,476 93.9	114,508,912,712 122,679,229,380 93.3	△ 363,962,279 △ 1,166,432,904 0.6	96.9
固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固 定 負 債 総 資 本 比 率	32,547,810,990 121,512,796,476 26.8	33,940,105,610 122,679,229,380 27.7	△ 1,392,294,620 △ 1,166,432,904 △ 0.9	32.3
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産 資 本 金 剰 余 金 評 価 差 額 等 固 定 負 債 繰 延 収 益 比 率	114,144,950,433 35,190,207,525 9,156,280,375 0 32,547,810,990 40,529,930,297 97.2	114,508,912,712 33,331,981,940 10,073,870,936 0 33,940,105,610 41,001,919,505 96.8	△ 363,962,279 1,858,225,585 △ 917,590,561 0 △ 1,392,294,620 △ 471,989,208 0.4	101.3
固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産 資 本 金 剰 余 金 評 価 差 額 等 繰 延 収 益 比 率	114,144,950,433 35,190,207,525 9,156,280,375 0 40,529,930,297 134.5	114,508,912,712 33,331,981,940 10,073,870,936 0 41,001,919,505 135.7	△ 363,962,279 1,858,225,585 △ 917,590,561 0 △ 471,989,208 △ 1.2	152.8
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流 動 資 産 流 動 負 債 比 率	7,367,846,043 4,088,567,289 180.2	8,170,316,668 4,331,351,389 188.6	△ 802,470,625 △ 242,784,100 △ 8.4	71.7
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価}} \times 100$	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額 有 形 固 定 資 産 の う ち 償 却 対 象 資 産 帳 簿 原 価 比 率	86,085,953,366 191,703,587,955 44.9	82,652,718,371 188,275,109,620 43.9	3,433,234,995 3,428,478,335 1.0	39.1
酸性試験比率(当座比率) $\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金 未 収 金 貸 倒 引 当 金 流 動 負 債 比 率	6,631,747,612 516,804,147 22,199,806 4,088,567,289 174.3	7,427,781,253 514,108,167 21,546,752 4,331,351,389 182.9	△ 796,033,641 2,695,980 653,054 △ 242,784,100 △ 8.6	65.3
現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金 流 動 負 債 比 率	6,631,747,612 4,088,567,289 162.2	7,427,781,253 4,331,351,389 171.5	△ 796,033,641 △ 242,784,100 △ 9.3	50.4
管渠老朽化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 渠 延 長 下 水 道 布 設 延 長 比 率	102,887 1,610,101 6.4	81,496 1,591,256 5.1	21,391 18,845 1.3	7.0

(注) ・全国平均の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。
・総資本は資本と負債の合計額である。

